

令和4年5月

飯田市議会第2回定例会議案

令和 4 年飯田市議会第 2 回定例会議案目次

(5 月 24 日 提出 分)

報告第 5 号	専決処分の承認を求めることについて（飯田市税条例の一部を改正する条例の制定について）
報告第 6 号	専決処分の承認を求めることについて（飯田市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について）
報告第 7 号	専決処分の承認を求めることについて（令和 3 年度飯田市一般会計補正予算（第 14 号））
報告第 8 号	専決処分の承認を求めることについて（令和 4 年度飯田市一般会計補正予算（第 1 号））
報告第 9 号	専決処分の承認を求めることについて（令和 3 年度飯田市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号））
報告第 10 号	専決処分の承認を求めることについて（令和 3 年度飯田市介護保険特別会計補正予算（第 3 号））
報告第 11 号	専決処分の承認を求めることについて（令和 3 年度飯田市地方卸売市場事業特別会計補正予算（第 1 号））
報告第 12 号	専決処分の承認を求めることについて（令和 3 年度飯田市駐車場事業特別会計補正予算（第 1 号））
報告第 13 号	専決処分の承認を求めることについて（令和 3 年度飯田市墓地事業特別会計補正予算（第 2 号））
報告第 14 号	専決処分の承認を求めることについて（令和 3 年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計補正予算（第 1 号））
報告第 15 号	専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）
報告第 16 号	権利の放棄について（医療及び介護の扶助に係る債権）
報告第 17 号	権利の放棄について（病院料金に係る債権）
報告第 18 号	権利の放棄について（水道料金に係る債権）
報告第 19 号	令和 3 年度飯田市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
報告第 20 号	令和 3 年度飯田市病院事業会計予算繰越計算書の報告について
報告第 21 号	令和 3 年度飯田市水道事業会計予算繰越計算書の報告について
報告第 22 号	令和 3 年度飯田市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について
報告第 23 号	飯田市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について

報告第24号	株式会社飯田健康温泉の経営状況を説明する書類の提出について
報告第25号	一般財団法人飯田勤労者共済会の経営状況を説明する書類の提出について
議案第39号	飯田市東野財産区管理委員の選任について
議案第40号	飯田市松尾地区財産区管理委員の選任について
議案第41号	飯田市鼎財産区管理委員の選任について
議案第42号	飯田市税条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第43号	飯田市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第44号	飯田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
議案第45号	飯田市南信濃観光施設等条例の一部を改正する条例の制定について
議案第46号	飯田市病院等料金条例の一部を改正する条例の制定について
議案第47号	飯田市コミュニティ防災センター条例の一部を改正する条例の制定について
議案第48号	工事請負契約の締結について（社会資本整備総合交付金事業道路改良工事）
議案第49号	和解をすることについて
議案第50号	損害賠償の額を定めることについて
議案第51号	令和4年度飯田市一般会計補正予算（第2号）案

報告第5号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、下記の事項について専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

記

専決第5号 飯田市税条例の一部を改正する条例の制定について

飯田市税条例の一部を改正する条例の制定について

飯田市税条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

令和 4 年 3 月 31 日 専決

飯田市長 佐 藤 健

記

飯田市税条例の一部を改正する条例

飯田市税条例（昭和32年飯田市条例第29号）の一部を次のように改正する。

第48条第 9 項中「第321条の 8 第60項」を「第321条の 8 第62項」に、「同条第60項」を「同条第62項」に改め、同条第15項中「第321条の 8 第69項」を「第321条の 8 第71項」に改める。

附則第10条の 2 第 2 項中「4 分の 3」を「5 分の 4」に改め、同条第 3 項中「附則第15条第16項」を「附則第15条第15項」に改め、同条第 4 項中「附則第15条第27項第 1 号イ」を「附則第15条第26項第 1 号イ」に改め、同条第 5 項中「附則第15条第27項第 1 号ロ」を「附則第15条第26項第 1 号ロ」に改め、同条第 6 項中「附則第15条第27項第 1 号ハ」を「附則第15条第26項第 1 号ハ」に改め、同条第 7 項中「附則第15条第27項第 1 号ニ」を「附則第15条第26項第 1 号ニ」に改め、同条第 8 項中「附則第15条第27項第 2 号イ」を「附則第15条第26項第 2 号イ」に改め、同条第 9 項中「附則第15条第27項第 2 号ロ」を「附則第15条第26項第 2 号ロ」に改め、同条第10項中「附則第15条第27項第 2 号ハ」を「附則第15条第26項第 2 号ハ」に改め、同条第11項中「附則第15条第27項第 3 号イ」を「附則第15条第26項第 3 号イ」に改め、同条第12項中「附則第15条第27項第 3 号ロ」を「附則第15条第26項第 3 号ロ」に改め、同条第13項中「附則第15条第27項第 3 号ハ」を「附則第15条第26項第 3 号ハ」に改め、同条第14項中「附則第15条第30項」を「附則第15条第29項」に改め、同条第15項中「附則第15条第34項」を「附則第15条第33項」に改め、同条第16項中「附則第15条第35項」を「附則第15条第34項」に改め、同条第17項中「附則第15条第42項」を「附則第15条第39項」に改め、同条第18項中「附則第15条第46項」を「附則第15条第43項」に改め、同条第20項を同条第21項とし、同条第19項を同条第20項とし、同条第18項の次に次の 1 項を加える。

19 法附則第15条第44項に規定する条例で定める割合は、4 分の 3 とする。

附則第10条の 3 第 8 項中「熱損失防止改修住宅」を「熱損失防止改修等住宅」に、「熱損失防止改修専有部分」を「熱損失防止改修等専有部分」に、「熱損失防止改修工事」を「熱損失防止改修工事等」に改め、同条第10項中「特定熱損失防止改修住宅又は」を「特定熱損失防止改修等住宅又は」に、「特定熱損失防止改修住宅専有部分」を「特定熱損失防止改修等住宅専有部分」に、「熱損失防止改修工事」を「熱損失防止改修工事等」に改める。

附則第12条第 1 項中「100分の 5」の次に「（商業地等に係る令和 4 年度分の固定資産税にあつては、100分の2.5）」を加える。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

第2条 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の飯田市税条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和4年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和3年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和4年法律第1号）第1条の規定による改正前の地方税法附則第15条第2項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

報告第 6 号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第 1 項の規定により、下記の事項について専決処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和 4 年 5 月 24 日 報告

飯田市長 佐 藤 健

記

専決第 6 号 飯田市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について

飯田市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について

飯田市都市計画税条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

令和 4 年 3 月 31 日 専決

飯田市長 佐 藤 健

記

飯田市都市計画税条例の一部を改正する条例

飯田市都市計画税条例（昭和32年飯田市条例第30号）の一部を次のように改正する。

附則第 2 項（見出しを含む。）中「附則第15条第16項」を「附則第15条第15項」に改める。

附則第 3 項（見出しを含む。）中「附則第15条第34項」を「附則第15条第33項」に改める。

附則第 4 項（見出しを含む。）中「附則第15条第35項」を「附則第15条第34項」に改める。

附則第 5 項（見出しを含む。）中「附則第15条第42項」を「附則第15条第39項」に改める。

附則第17項を附則第18項とする。

附則第16項中「第15項から第19項まで、第21項、第22項、第26項、第29項、第33項から第35項まで、第37項から第39項まで、第42項若しくは第43項」を「第14項から第18項まで、第20項、第21項、第25項、第28項、第32項から第36項まで、第39項、第40項若しくは第44項」に改め、同項を附則第17項とする。

附則第15項中「附則第 7 項及び第 9 項」を「附則第 8 項及び第10項」に、「附則第 7 項及び第10項」を「附則第 8 項及び第11項」に、「第10項及び第11項」を「第 9 項、第11項及び第12項」に、「附則第10項から第12項まで」を「附則第11項から第13項まで」に、「附則第12項の「農地」を「附則第13項の「農地」に、「附則第12項の「前年度分」を「同項の「前年度分」に、「附則第13項」を「附則第14項」に改め、同項を附則第16項とする。

附則第14項中「附則第12項」を「附則第13項」に改め、同項を附則第15項とする。

附則第13項を附則第14項とし、附則12項を附則第13項とする。

附則第11項中「附則第 7 項」を「附則第 8 項」に改め、同項を附則第12項とする。

附則第10項中「附則第 7 項」を「附則第 8 項」に改め、同項を附則第11項とする。

附則第 9 項中「附則第 7 項」を「附則第 8 項」に改め、同項を附則第10項とする。

附則第 8 項を附則第 9 項とする。

附則第 7 項中「100分の 5」の次に「（商業地等に係る令和 4 年度分の都市計画税にあつては、100分の2.5）」を加え、同項を附則第 8 項とする。

附則第 6 項を附則第 7 項とし、附則第 5 項の次に次の 1 項を加える。

（法附則第15条第44項の条例で定める割合）

6 法附則第15条第44項に規定する条例で定める割合は、4 分の 3 とする。

附 則
（施行期日）

- 1 この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。
(経過措置)
- 2 この条例による改正後の飯田市都市計画税条例の規定は、令和 4 年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和 3 年度までの都市計画税については、なお従前の例による。

報告第7号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、下記事項について専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

記

専決第7号 令和3年度飯田市一般会計補正予算（第14号）

令和3年度飯田市一般会計補正予算（第14号）

令和3年度飯田市の一般会計補正予算（第14号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ161,834千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ55,680,278千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加、廃止及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和4年3月31日専決

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
1 市税	
	1 市民税
	4 市たばこ税
2 地方譲与税	
	1 地方揮発油譲与税
	2 自動車重量譲与税
	3 地方道路譲与税
	4 森林環境譲与税
3 利子割交付金	
	1 利子割交付金
4 配当割交付金	
	1 配当割交付金
5 株式等譲渡所得割交付金	
	1 株式等譲渡所得割交付金
6 法人事業税交付金	
	1 法人事業税交付金
7 地方消費税交付金	
	1 地方消費税交付金
8 自動車税環境性能割交付金	
	1 自動車税環境性能割交付金
9 地方特例交付金	
	1 地方特例交付金
	5 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金
10 地方交付税	
	1 地方交付税
11 交通安全対策特別交付金	

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
12,152,000	500,000	12,652,000
5,260,000	470,000	5,730,000
592,000	30,000	622,000
463,000	37,379	500,379
109,000	8,461	117,461
310,000	25,840	335,840
0	1	1
44,000	3,077	47,077
10,000	△1,205	8,795
10,000	△1,205	8,795
43,000	25,113	68,113
43,000	25,113	68,113
29,000	44,147	73,147
29,000	44,147	73,147
118,000	112,399	230,399
118,000	112,399	230,399
2,493,000	96,441	2,589,441
2,493,000	96,441	2,589,441
35,000	△1,655	33,345
35,000	△1,655	33,345
519,000	△130,226	388,774
182,000	△88,655	93,345
337,000	△41,571	295,429
12,639,950	299,347	12,939,297
12,639,950	299,347	12,939,297
15,000	△1,440	13,560

款	項
	1 交通安全対策特別交付金
12 分担金及び負担金	
	1 分担金
14 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
15 県支出金	
	1 県負担金
	2 県補助金
16 財産収入	
	1 財産運用収入
	2 財産売却収入
17 寄附金	
	1 寄附金
18 繰入金	
	2 基金繰入金
	3 特別会計繰入金
19 繰越金	
	1 繰越金
20 諸収入	
	5 雑入
21 市債	
	1 市債
歳 入 合 計	

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
15,000	△1,440	13,560
345,745	△3,588	342,157
7,407	△3,588	3,819
10,398,505	△190,607	10,207,898
5,201,871	△57,992	5,143,879
5,179,284	△132,615	5,046,669
3,654,903	31,315	3,686,218
1,985,405	368	1,985,773
1,343,642	30,947	1,374,589
393,785	17,783	411,568
46,719	8,294	55,013
347,066	9,489	356,555
473,556	26,016	499,572
473,556	26,016	499,572
3,106,055	△302,329	2,803,726
3,057,619	△302,962	2,754,657
34,856	633	35,489
771,237	4,504	775,741
771,237	4,504	775,741
2,434,012	△11,828	2,422,184
693,086	△11,828	681,258
5,176,600	△713,400	4,463,200
5,176,600	△713,400	4,463,200
55,842,112	△161,834	55,680,278

歳 出

款	項
2 総務費	
	1 総務管理費
3 民生費	
	1 社会福祉費
	2 児童福祉費
4 衛生費	
	1 保健衛生費
6 農林水産業費	
	1 農業費
	2 林業費
7 商工費	
	1 商工費
8 土木費	
	2 道路橋りょう費
	4 都市計画費
10 教育費	
	2 小学校費
	3 中学校費
	5 社会教育費
	6 保健体育費
11 災害復旧費	
	1 農林水産施設災害復旧費
	2 公共土木施設災害復旧費
13 諸支出金	
	1 積立金
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
6,155,445	△63,062	6,092,383
5,306,435	△63,062	5,243,373
19,152,376	5,186	19,157,562
8,790,963	0	8,790,963
9,343,977	5,186	9,349,163
5,402,953	6,090	5,409,043
4,325,163	6,090	4,331,253
1,221,167	△10,962	1,210,205
766,937	△10,962	755,975
454,230	0	454,230
3,666,468	△92,658	3,573,810
3,666,468	△92,658	3,573,810
4,782,330	24,125	4,806,455
2,145,964	24,125	2,170,089
1,944,489	0	1,944,489
4,842,638	△248,856	4,593,782
976,948	△11,955	964,993
1,103,895	△237,522	866,373
1,564,753	621	1,565,374
666,133	0	666,133
1,155,200	△134,000	1,021,200
269,100	△35,000	234,100
886,100	△99,000	787,100
2,515,101	352,303	2,867,404
2,515,101	352,303	2,867,404
55,842,112	△161,834	55,680,278

第2表 繰越明許費補正

1 追 加

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	IIDAブランド推進事業	千円 1,760
3 民生費	2 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付事業	8,034
4 衛生費	1 保健衛生費	感染症予防接種事業	140,945
6 農林水産業費	1 農業費	市単土地改良事業	1,298
	2 林業費	森林づくり推進支援事業	1,338
7 商工費	1 商工費	中心市街地活性化推進事業	388,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道改良事業	12,700
	3 河川費	河川自然災害防止事業	2,616
9 消防費	1 消防費	防災対策推進事業	990
10 教育費	3 中学校費	情報通信技術活用教育推進事業	3,850
11 災害復旧費	2 公共土木施設 災害復旧費	土木施設単独災害復旧事業	2,596

2 廃 止

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	リニア駅周辺整備事業	千円 202,809
6 農林水産業費	1 農業費	国土保全特別対策事業	13,233
8 土木費	2 道路橋りょう費	防災対策避難路整備事業	12,000
		橋りょう耐震整備事業	20,677
	3 河川費	排水路整備事業	2,000

款	項	事業名	金額
8 土木費	5 住宅費	公営住宅整備事業（補助）	千円 4,900
10 教育費	5 社会教育費	公民館改修事業	12,077
		文化会館管理費	12,100
11 災害復旧費	2 公共土木施設 災害復旧費	土木施設単独災害復旧事業	2,090

3 変 更

款	項	事業名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
2 総務費	1 総務管理費	リニア駅周辺整備事業	千円 30,284	千円 35,626
		リニア代替地整備事業	250,308	224,309
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業	703,703	317,426
	2 児童福祉費	民間保育所等施設整備事業	117,915	106,192
		公立保育所施設整備事業	40,000	27,806
6 農林水産業費	1 農業費	意欲ある農業者支援事業	32,497	11,557
		国土保全特別対策事業	13,651	12,068
	2 林業費	林道改良事業	30,580	18,350
7 商工費	1 商工費	緊急経済対策事業	31,833	45,607
8 土木費	2 道路橋りょう費	防災・安全交付金事業 （道路整備）	50,000	50,500
		防災・安全交付金事業 （通学路安全対策）	170,000	60,500
		社会資本整備総合交付金 事業（道路整備）	247,500	204,000

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
8 土木費	2 道路橋りょう費	生活関連道路整備事業	千円 4,400	千円 3,900
		国県道対策関連道路改良事業	2,957	2,470
		道路メンテナンス事業	44,000	39,300
	3 河川費	河川自然災害防止事業	26,620	20,950
	4 都市計画費	都市公園長寿命化対策事業	15,400	15,965
	5 住宅費	公営住宅整備事業(補助)	124,800	79,861
10 教育費	5 社会教育費	平和学習推進事業	5,105	5,099
		社会教育施設改修事業	34,498	24,168
		図書館管理・運営費	10,930	10,791
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	農地補助災害復旧事業	2,882	3,146
		農業施設等単独災害復旧事業	21,505	12,350
	2 公共土木施設 災害復旧費	現年発生土木施設補助災害復旧事業	86,768	60,572
		過年発生土木施設補助災害復旧事業	346,610	308,985

第3表 地方債補正

1 変 更

起 債 の 目 的	補正前の限度額	補正後の限度額
リニア推進事業費	千円 272,000	千円 264,300
森林公園事業費	16,500	19,800
まちづくり推進事業費	180,000	174,600
道路橋りょう整備事業費	587,900	600,600
街路事業費	124,000	128,100
義務教育施設整備事業費	645,000	429,200
文化財保護事業費	8,800	8,900
学校給食事業費	17,400	19,100
補助災害復旧事業費	220,200	182,700
単独災害復旧事業費	321,700	299,900
臨時財政対策債	1,631,500	1,184,400
計	5,176,600	4,463,200

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	12,152,000	500,000	12,652,000
2 地方譲与税	463,000	37,379	500,379
3 利子割交付金	10,000	△1,205	8,795
4 配当割交付金	43,000	25,113	68,113
5 株式等譲渡所得割交付金	29,000	44,147	73,147
6 法人事業税交付金	118,000	112,399	230,399
7 地方消費税交付金	2,493,000	96,441	2,589,441
8 自動車税環境性能割交付金	35,000	△1,655	33,345
9 地方特例交付金	519,000	△130,226	388,774
10 地方交付税	12,639,950	299,347	12,939,297
11 交通安全対策特別交付金	15,000	△1,440	13,560
12 分担金及び負担金	345,745	△3,588	342,157
14 国庫支出金	10,398,505	△190,607	10,207,898
15 県支出金	3,654,903	31,315	3,686,218
16 財産収入	393,785	17,783	411,568
17 寄附金	473,556	26,016	499,572
18 繰入金	3,106,055	△302,329	2,803,726
19 繰越金	771,237	4,504	775,741
20 諸収入	2,434,012	△11,828	2,422,184
21 市債	5,176,600	△713,400	4,463,200
歳入合計	55,842,112	△161,834	55,680,278

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費	6,155,445	△63,062	6,092,383
3 民生費	19,152,376	5,186	19,157,562
4 衛生費	5,402,953	6,090	5,409,043
6 農林水産業費	1,221,167	△10,962	1,210,205
7 商工費	3,666,468	△92,658	3,573,810
8 土木費	4,782,330	24,125	4,806,455
10 教育費	4,842,638	△248,856	4,593,782
11 災害復旧費	1,155,200	△134,000	1,021,200
13 諸支出金	2,515,101	352,303	2,867,404
歳 出 合 計	55,842,112	△161,834	55,680,278

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△38,329	△7,700	△4,545	△12,488
1,105		649	3,432
			6,090
△10,963	3,300		△3,299
△46,169	△5,400		△41,089
	16,800		7,325
△3,045	△214,000	△21,979	△9,832
△63,192	△59,300	△3,588	△7,920
		16,263	336,040
△160,593	△266,300	△13,200	278,259

2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

款 項 目	補正前の額	補正額	計
1 市税	12,152,000	500,000	12,652,000
1 市民税	5,260,000	470,000	5,730,000
1 個人	4,511,000	335,000	4,846,000
2 法人	749,000	135,000	884,000
4 市たばこ税	592,000	30,000	622,000
1 市たばこ税	592,000	30,000	622,000
2 地方譲与税	463,000	37,379	500,379
1 地方揮発油譲与税	109,000	8,461	117,461
1 地方揮発油譲与税	109,000	8,461	117,461
2 自動車重量譲与税	310,000	25,840	335,840
1 自動車重量譲与税	310,000	25,840	335,840
3 地方道路譲与税	0	1	1
1 地方道路譲与税	0	1	1
4 森林環境譲与税	44,000	3,077	47,077
1 森林環境譲与税	44,000	3,077	47,077
3 利子割交付金	10,000	△1,205	8,795
1 利子割交付金	10,000	△1,205	8,795
1 利子割交付金	10,000	△1,205	8,795
4 配当割交付金	43,000	25,113	68,113
1 配当割交付金	43,000	25,113	68,113
1 配当割交付金	43,000	25,113	68,113
5 株式等譲渡所得割交付金	29,000	44,147	73,147
1 株式等譲渡所得割交付金	29,000	44,147	73,147
1 株式等譲渡所得割交付金	29,000	44,147	73,147
6 法人事業税交付金	118,000	112,399	230,399
1 法人事業税交付金	118,000	112,399	230,399

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	335,000	現年課税分 335,000
1 現年課税分	135,000	現年課税分 135,000
1 現年課税分	30,000	現年課税分 30,000
1 地方揮発油譲与税	8,461	地方揮発油譲与税 8,461
1 自動車重量譲与税	25,840	自動車重量譲与税 25,840
1 地方道路譲与税	1	地方道路譲与税 1
1 森林環境譲与税	3,077	森林環境譲与税 3,077
1 利子割交付金	△1,205	利子割交付金 △1,205
1 配当割交付金	25,113	配当割交付金 25,113
1 株式等譲渡所得割交付金	44,147	株式等譲渡所得割交付金 44,147

(款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金

款 項 目			補正前の額	補正額	計
6	1	1 法人事業税交付金	118,000	112,399	230,399
7	地方消費税交付金		2,493,000	96,441	2,589,441
	1	地方消費税交付金	2,493,000	96,441	2,589,441
		1 地方消費税交付金	2,493,000	96,441	2,589,441
8	自動車税環境性能割交付金		35,000	△1,655	33,345
	1	自動車税環境性能割交付金	35,000	△1,655	33,345
		1 自動車税環境性能割交付金	35,000	△1,655	33,345
9	地方特例交付金		519,000	△130,226	388,774
	1	地方特例交付金	182,000	△88,655	93,345
		1 地方特例交付金	182,000	△88,655	93,345
	5	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	337,000	△41,571	295,429
		1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	337,000	△41,571	295,429
10	地方交付税		12,639,950	299,347	12,939,297
	1	地方交付税	12,639,950	299,347	12,939,297
		1 地方交付税	12,639,950	299,347	12,939,297
11	交通安全対策特別交付金		15,000	△1,440	13,560
	1	交通安全対策特別交付金	15,000	△1,440	13,560
		1 交通安全対策特別交付金	15,000	△1,440	13,560
12	分担金及び負担金		345,745	△3,588	342,157
	1	分担金	7,407	△3,588	3,819
		11 災害復旧費分担金	7,350	△3,588	3,762
14	国庫支出金		10,398,505	△190,607	10,207,898
	1	国庫負担金	5,201,871	△57,992	5,143,879
		3 民生費国庫負担金	4,559,714	2,038	4,561,752

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 法人事業税交付金	112,399	法人事業税交付金	112,399
1 地方消費税交付金	96,441	地方消費税交付金	96,441
1 自動車税環境性能割交付金	△1,655	自動車税環境性能割交付金	△1,655
1 地方特例交付金	△88,655	地方特例交付金	△88,655
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	△41,571	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	△41,571
1 地方交付税	299,347	特別交付税	299,347
1 交通安全対策特別交付金	△1,440	交通安全対策特別交付金	△1,440
1 農林災害復旧費分担金	△3,588	農地補助災害復旧事業分担金	△2,238
		農地単独災害復旧事業分担金	△1,350
9 重層的支援体制整備事業費負担金	366	自立相談支援事業負担金（過年度分）	366

(款) 14 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

款 項 目			補正前の額	補正額	計
14	1	3			
		11 災害復旧費負担金	456,428	△60,030	396,398
	2 国庫補助金		5,179,284	△132,615	5,046,669
	2 総務費国庫補助金		1,014,644	△116,844	897,800
	7 商工費国庫補助金		224,657	△12,726	211,931
	10 教育費国庫補助金		74,478	△3,045	71,433
15 県支出金			3,654,903	31,315	3,686,218
	1 県負担金		1,985,405	368	1,985,773
		3 民生費県負担金	1,759,969	368	1,760,337
	2 県補助金		1,343,642	30,947	1,374,589
	6 農林水産業費県補助金		290,860	△10,963	279,897
	7 商工費県補助金		223,920	45,072	268,992
	11 災害復旧費県補助金		61,800	△3,162	58,638
16 財産収入			393,785	17,783	411,568
	1 財産運用収入		46,719	8,294	55,013
		3 基金運用収入	31,975	8,294	40,269

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
25 民間保育所費負担金	737	民間保育所負担金	737
31 生活保護費負担金	935	生活保護措置負担金（過年度分）	935
21 公共土木施設災害復旧費負担金	△60,030	公共土木施設災害復旧事業負担金	△60,030
9 企画費補助金	△78,515	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△78,515
17 リニア推進事業費補助金	△38,329	社会資本整備総合交付金（道路事業）	△43,307
		防災・安全交付金（道路事業）	4,978
5 工業振興費補助金	△6,726	地方創生テレワーク交付金	△6,726
6 まちづくり推進費補助金	△6,000	暮らし・にぎわい再生事業補助金	△6,000
33 中学校建設費補助金	△3,160	学校施設環境改善交付金	△3,160
53 文化財保護費補助金	115	文化財保護補助金	115
25 民間保育所費負担金	368	民間保育所負担金	368
1 農業委員会費補助金	9,977	農地利用最適化交付金	9,977
4 農業振興費補助金	△20,940	担い手確保・経営強化支援事業補助金	△20,940
2 商業振興費補助金	45,072	第6波対応事業者支援交付金	45,072
1 農業施設等災害復旧費補助金	△3,162	農地補助災害復旧事業補助金	△3,162
2 基金利子	8,294	財政調整基金利子	732
		減債基金利子	1,463
		公共施設等整備基金利子	2,994
		ふるさと基金利子	1,252
		天竜川周辺環境整備基金利子	5

(款) 16 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			補正前の額	補正額	計
16	1	3			
	2	財産売払収入	347,066	9,489	356,555
	1	不動産売払収入	347,066	9,489	356,555
17	寄附金		473,556	26,016	499,572
	1	寄附金	473,556	26,016	499,572
	2	総務費寄附金	332,000	23,000	355,000
	3	民生費寄附金	496	16	512
	4	衛生費寄附金	0	3,000	3,000
18	繰入金		3,106,055	△302,329	2,803,726
	2	基金繰入金	3,057,619	△302,962	2,754,657
	1	基金繰入金	3,057,619	△302,962	2,754,657
	3	特別会計繰入金	34,856	633	35,489
	1	特別会計繰入金	34,856	633	35,489
19	繰越金		771,237	4,504	775,741
	1	繰越金	771,237	4,504	775,741

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		社会福祉施設整備基金利子	9
		学術研究振興基金利子	11
		飯田市保健休養施設整備基金利子	41
		特別養護老人ホーム運営基金利子	174
		リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金利子	1,367
		過疎地域自立促進基金利子	74
		森林経営管理基金利子	144
		中山間地域振興基金利子	28
1 土地売却収入	9,489	土地売却収入（管財）	3,153
		土地売却収入（地域計画）	6,336
9 企画費寄附金	23,000	ふるさと寄附金	23,000
24 発達支援センター費寄附金	16	療育事業寄附金 飯田商工会議所松尾支部から	16
5 環境保全費寄附金	3,000	環境保全寄附金 匿名者から	3,000
1 財政調整基金繰入金	△280,000	財政調整基金繰入金	△280,000
2 特定目的基金繰入金	△22,962	ふるさと基金繰入金	△21,979
		リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金	△983
4 介護保険特別会計繰入金	633	介護保険特別会計繰入金	633

(款) 19 繰越金
(項) 1 繰越金

款 項 目			補正前の額	補正額	計
19	1	1 繰越金	771,237	4,504	775,741
20 諸収入			2,434,012	△11,828	2,422,184
	5	雑入	693,086	△11,828	681,258
		1 雑入	693,086	△11,828	681,258
21 市債			5,176,600	△713,400	4,463,200
	1	市債	5,176,600	△713,400	4,463,200
		2 総務債	337,000	△7,700	329,300
		6 農林水産業債	149,600	3,300	152,900
		7 商工債	227,700	△5,400	222,300
		8 土木債	917,600	16,800	934,400
		10 教育債	944,700	△214,000	730,700
		11 災害復旧債	541,900	△59,300	482,600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 純繰越金	4,504	純繰越金 4,504
2 総務費雑入	△23,602	JR東海負担金 △23,602
3 民生費雑入	11,774	生活保護法第6条3条返還金 11,774
17 リニア推進事業債	△7,700	公共事業等債 △48,600 公共事業等債（補正予算分） 40,900
23 森林公園債	3,300	地域活性化事業債 19,800 一般単独事業債 △16,500
6 まちづくり推進事業債	△5,400	公共事業等債 △5,400
23 道路新設改良事業債	32,200	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 32,200
24 橋りょう維持事業債	0	公共事業等債（補正予算分） △11,700 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 11,700
25 橋りょう新設改良事業債	△19,500	緊急防災・減災事業債 △19,500
43 街路事業債	4,100	公共事業等債 △37,400 公共事業等債（補正予算分） 41,500
23 小学校建設事業債	△12,000	義務教育施設整備事業債（大規模改造） 65,200 公共施設等適正管理推進事業債 △78,300 地域活性化事業債 1,100
33 中学校建設事業債	△203,800	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 △6,200 公共施設等適正管理推進事業債 △197,600
53 文化財保護事業債	100	一般補助施設整備等事業債 100
64 学校給食事業債	1,700	公共施設等適正管理推進事業債 1,700
1 農業施設等災害復旧債	△21,400	現年発生補助災害復旧事業債 △8,600

(款) 21 市債
(項) 1 市債

款 項 目			補正前の額	補正額	計
21	1	11			
	16 臨時財政対策債		1,631,500	△447,100	1,184,400
歳 入 合 計			55,842,112	△161,834	55,680,278

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		現年発生単独災害復旧事業債 $\Delta 12,800$
21 公共土木施設災害復旧債	$\Delta 37,900$	現年発生補助災害復旧事業債 $\Delta 19,900$ 現年発生単独災害復旧事業債 $\Delta 9,000$ 過年発生補助災害復旧事業債 $\Delta 9,000$
1 臨時財政対策債	$\Delta 447,100$	臨時財政対策債 $\Delta 447,100$

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	6,155,445	△63,062	6,092,383	△38,329	△7,700	△4,545	△12,488
1 総務管理費	5,306,435	△63,062	5,243,373	△38,329	△7,700	△4,545	△12,488
9 企画費	479,223	21,389	500,612			18,673	2,716
						18,673	2,716
				(寄)ふるさと寄附金			18,673
17 リニア推進事業費	1,371,088	△84,451	1,286,637	△38,329	△7,700	△23,218	△15,204
				△3,760	△3,400	△23,602	0
				(国)社会資本整備総合交付金(道路事業)			△3,760
				(諸)JR東海負担金			△23,602
				(市)公共事業等債			△3,400
						1,367	0
				(財)リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金利子			1,367
				△9,482	△6,100	△983	△2,400
				(国)社会資本整備総合交付金(道路事業)			△9,482
				(線)リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金			△983
				(市)公共事業等債			△29,300
				(市)公共事業等債(補正予算分)			23,200
				△25,087	1,800		△12,804
				(国)社会資本整備総合交付金(道路事業)			△30,065
				(国)防災・安全交付金(道路事業)			4,978
				(市)公共事業等債			△15,900
				(市)公共事業等債(補正予算分)			17,700
3 民生費	19,152,376	5,186	19,157,562	1,105		649	3,432
1 社会福祉費	8,790,963	0	8,790,963			633	△633
9 重層的支援体制整備事業費	405,508	0	405,508			633	△633
						633	△633
				(線)介護保険特別会計繰入金			633

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	18,673	11特別事業費 21,389 22ふるさと飯田応援隊募集事業費 21,389 7 報償費 18,673 賞品及び記念品代 18,673 12 委託料 2,716 一括代行サービス業務委託料 2,716
12 委託料	2,716	
14 工事請負費	△23,771	10リニア推進事業費 △84,451 01リニア推進事業費 △30,762 16 公有財産購入費 △18,520 事業用地買収費 △18,520 21 補償補填及び賠償金 △12,242 立木建物等補償費 △12,242
16 公有財産購入費	△38,565	
21 補償補填及び賠償金	△23,482	
24 積立金	1,367	03リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金 1,367 24 積立金 1,367 基金利子積立金 1,367 05リニア駅周辺整備事業費 △18,965 16 公有財産購入費 △18,965 事業用地買収費 △18,965 07リニア代替地整備事業費 △36,091 14 工事請負費 △23,771 道路改良工事費 △23,771 16 公有財産購入費 △1,080 事業用地買収費 △1,080 21 補償補填及び賠償金 △11,240 物件移転等補償費 △11,240
		01人件費 03会計年度任用職員人件費 財源内訳補正

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

款 項 目		補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3	2 児童福祉費	9,343,977	5,186	9,349,163	1,105		16	4,065
	4 発達支援センター費	171,748	16	171,764			16	0
							16	0
					(寄)療育事業寄附金			16
	5 民間保育所費	3,279,099	5,170	3,284,269	1,105			4,065
					1,105			4,065
					(国)民間保育所負担金			737
			368					
4 衛生費		5,402,953	6,090	5,409,043				6,090
	1 保健衛生費	4,325,163	6,090	4,331,253				6,090
	1 保健衛生総務費	3,244,203	6,090	3,250,293				6,090
								6,090
6 農林水産業費		1,221,167	△10,962	1,210,205	△10,963	3,300		△3,299
	1 農業費	766,937	△10,962	755,975	△10,963			1
	1 農業委員会費	40,708	9,978	50,686	9,977			1
					9,977			1
					(県)農地利用最適化交付金			9,977
	4 農業振興費	153,339	△20,940	132,399	△20,940			0
					△20,940			0
					(県)担い手確保・経営強化支援事業補助金			△20,940
	2 林業費	454,230	0	454,230		3,300		△3,300
	3 森林公園費	32,998	0	32,998		3,300		△3,300
						3,300		△3,300
(市)地域活性化事業債					19,800	(市)一般単独事業債		
			△16,500					
7 商工費		3,666,468	△92,658	3,573,810	△46,169	△5,400		△41,089
	1 商工費	3,666,468	△92,658	3,573,810	△46,169	△5,400		△41,089

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	16	11発達支援センター事業費 16 01発達支援センター事業費 16 17 備品購入費 16 事業用備品購入費 16
18 負担金補助及び交付金	5,170	10民間保育所等運営費 5,170 01民間保育所等運営費 5,170 18 負担金補助及び交付金 5,170 登園自粛要請等協力家庭返還金負担金 5,170
21 補償補填及び賠償金	6,090	12保健施設管理費 6,090 01保健施設管理費 6,090 21 補償補填及び賠償金 6,090 臨時休業等補償費 6,090
1 報酬	9,978	11農業委員会設置費 9,978 01農業委員会活動推進事業費 9,978 1 報酬 9,978 農業委員報酬 9,978
18 負担金補助及び交付金	△20,940	38意欲ある農業者支援事業費 △20,940 01意欲ある農業者支援事業費 △20,940 18 負担金補助及び交付金 △20,940 担い手確保・経営強化支援事業交付金 △20,940
		10森林公園一般経費 01森林公園一般経費 財源内訳補正

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

款 項 目			補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
7	1	2 商業振興費	479,097	△40,720	438,377	4,352		△45,072
						739		△739
						(県)第6波対応事業者支援交付金	739	
						3,613		△44,333
		3 金融対策費	1,620,711	△11,000	1,609,711	(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△40,720	
						(県)第6波対応事業者支援交付金	44,333	
						△11,000		0
						△11,000		0
		4 観光費	469,255	△19,973	449,282	(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△11,000	
						△24,555		4,582
						△24,555		0
						(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△24,555	
								332
								329
								3,921
		5 工業振興費	392,010	△8,965	383,045	△8,966		1
						△8,966		1
						(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△2,240	
						(国)地方創生テレワーク交付金	△6,726	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	△40,720	01人件費 03会計年度任用職員人件費 財源内訳補正 12商業振興事業費 △40,720 02緊急経済対策事業費 △40,720 18 負担金補助及び交付金 △40,720 信州飯田もっと安心なお店補助金 △22,520 飲食店関連事業者支援交付金 △18,200
18 負担金補助及び交付金	△11,000	11融資事業費 △11,000 01中小企業金融対策事業費 △11,000 18 負担金補助及び交付金 △11,000 市制度資金利子補給金 △11,000
18 負担金補助及び交付金	△24,555	10観光事業費 △24,555 16緊急経済対策事業費 △24,555 18 負担金補助及び交付金 △24,555 観光関連事業継続応援金 △24,555
21 補償補填及び賠償金	4,582	14天龍峡まちづくり支援事業費 332 08天龍峡温泉交流館管理費 332 21 補償補填及び賠償金 332 臨時休業等補償費 332 20遠山郷観光振興費 4,250 02上村観光施設管理費 329 21 補償補填及び賠償金 329 臨時休業等補償費 329 04南信濃観光施設管理費 3,921 21 補償補填及び賠償金 3,921 臨時休業等補償費 3,921
10 需用費	△45	12企業立地費 △8,965 02企業誘致推進事業費 △8,965 10 需用費 △45 消耗品費 △45
12 委託料	△2,577	12 委託料 △2,577 サテライトオフィス誘致・活動支援業務委託料 △2,577
14 工事請負費	△1,957	14 工事請負費 △1,957 施設整備工事費 △1,957
17 備品購入費	△186	17 備品購入費 △186 事業用備品購入費 △186

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

款 項 目			補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳					
						特 定 財 源			一般財源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他			
7	1	5									
		6 まちづくり推進費	415,490	△12,000	403,490	△6,000	△5,400		△600		
						△6,000	△5,400		△600		
						(国)暮らし・にぎわい再生事業補助金		△6,000			
					(市)公共事業等債		△5,400				
8 土木費			4,782,330	24,125	4,806,455		16,800		7,325		
		2 道路橋りょう費	2,145,964	24,125	2,170,089		12,700		11,425		
		2 道路維持費	588,341	43,625	631,966				43,625		
									43,625		
		3 道路新設改良費	1,162,522	0	1,162,522		32,200		△32,200		
							32,200		△32,200		
						(市)防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債			32,200		
		4 橋りょう維持費	201,743	0	201,743				0		
									0		
						(市)公共事業等債（補正予算分）			△11,700		
						(市)防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債			11,700		
		5 橋りょう新設改良費	50,000	△19,500	30,500		△19,500		0		
							△19,500		0		
						(市)緊急防災・減災事業債			△19,500		
		4 都市計画費			1,944,489	0	1,944,489		4,100		△4,100
			3 街路事業費	169,041	0	169,041		4,100			△4,100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	△4,200	18 負担金補助及び交付金 △4,200 サテライトオフィス等開設支援事業補助金 △4,200
18 負担金補助及び交付金	△12,000	13 中心市街地総合再生等事業費 △12,000 14 中心市街地活性化推進事業費 △12,000 18 負担金補助及び交付金 △12,000 暮らし・にぎわい再生事業補助金 △12,000
12 委託料	30,914	12 道路維持管理費 43,625 02 除雪費 43,625 12 委託料 30,914 雪寒指定路線除雪作業委託料 16,834 除雪作業委託料 14,080
15 原材料費	11,814	15 原材料費 11,814 融雪剤費 11,814
18 負担金補助及び交付金	897	18 負担金補助及び交付金 897 除雪機械維持管理費負担金 897
		13 国県道対策関連道路改良事業費 16 県道路事業等負担金 財源内訳補正
		10 橋りょう補修事業費 02 道路メンテナンス事業費 財源内訳補正
12 委託料	△8,300	10 橋りょう整備事業費 △19,500 02 橋りょう耐震整備事業費 △19,500 12 委託料 △8,300 橋りょう耐震整備事業測量調査業務等委託料 △8,300
14 工事請負費	△11,200	14 工事請負費 △11,200 橋りょう耐震整備工事費 △11,200
		12 街路事業費（単独）

(款) 8 土木費
(項) 4 都市計画費

款 項 目			補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳					
						特 定 財 源		一般財源			
						国県支出金	地 方 債		そ の 他		
8	4	3					4,100		△4,100		
						(市)公共事業等債		△37,400			
						(市)公共事業等債（補正 予算分）		41,500			
10 教育費			4,842,638	△248,856	4,593,782	△3,045	△214,000	△21,979	△9,832		
2 小学校費			976,948	△11,955	964,993		△12,000		45		
1 小学校管理費			328,651	△11,955	316,696				△11,955		
									△11,955		
3 小学校建設費			204,795	0	204,795		△12,000		12,000		
									△12,000	12,000	
									(市)義務教育施設整備事 業債（大規模改造）	65,200	△78,300
(市)公共施設等適正管理 推進事業債											
(市)地域活性化事業債											
3 中学校費			1,103,895	△237,522	866,373	△3,160	△203,800	△21,979	△8,583		
1 中学校管理費			229,869	△8,517	221,352				△8,517		
									△8,517		
3 中学校建設費			534,400	△229,005	305,395	△3,160	△203,800	△21,979	△66		
									△3,160	△6,200	△66
									(国)学校施設環境改善交 付金	△3,160	△21,979
(市)防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	△6,200										
	△197,600										
						(繰)ふるさと基金繰入金	△21,979	△197,600			
										(市)公共施設等適正管理 推進事業債	
5 社会教育費			1,564,753	621	1,565,374	115	100		406		
3 文化財保護費			82,777	0	82,777	115	100		△215		
									△215		
						115	100		△215		
									(国)文化財保護補助金	115	100
									(市)一般補助施設整備等 事業債		

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		02県街路事業地元負担金 財源内訳補正
10 需用費	△11,955	10小学校管理一般経費 △11,955 01小学校管理一般経費 △11,955 10 需用費 △11,955 光熱水費 △11,955
		11小学校建設事業費 03小学校施設大規模改修事業費 財源内訳補正
10 需用費	△8,517	10中学校管理一般経費 △8,517 01中学校管理一般経費 △8,517 10 需用費 △8,517 光熱水費 △8,517
14 工事請負費	△229,005	11中学校建設事業費 △229,005 15中学校校舎外壁改修事業費 △9,426 14 工事請負費 △9,426 施設改修工事費 △9,426 16中学校空調設備整備事業費 △219,579 14 工事請負費 △219,579 空調設備整備工事費 △219,579
		14恒川遺跡群保存活用事業費 01恒川遺跡群保存活用事業費（補助） 財源内訳補正

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

款 項 目			補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳							
						特 定 財 源			一般財源				
						国県支出金	地 方 債	そ の 他					
10	5	7 文化会館費	322,581	621	323,202				621				
									621				
	6 保健体育費	666,133	0	666,133		1,700		△1,700					
					4 学校給食費	428,160	0	428,160		1,700	△1,700		
										1,700	△1,700		
									(市)公共施設等適正管理 推進事業債			1,700	
11 災害復旧費			1,155,200	△134,000	1,021,200	△63,192	△59,300	△3,588	△7,920				
	1 農林水産施設災害復 旧費	269,100	△35,000	234,100	△3,162	△21,400	△3,588	△6,850					
					1 農業施設等災害復 旧費	74,000	△15,000	59,000	△3,162	△8,600	△2,238	△1,000	
									△3,162	△8,600	△2,238	△1,000	
									(分)農地補助災害復旧事 業分担金			△2,238	
									(県)農地補助災害復旧事 業補助金			△3,162	
	(市)現年発生補助災害復 旧事業債			△8,600									
	10 農林単独災害復旧 事業費	195,100	△20,000	175,100		△12,800	△1,350	△5,850					
						△12,800	△1,350	△5,850					
					(分)農地単独災害復旧事 業分担金			△1,350					
					(市)現年発生単独災害復 旧事業債			△12,800					
2 公共土木施設災害復 旧費	886,100	△99,000	787,100	△60,030	△37,900		△1,070						
				1 公共土木施設災害 復旧費	684,893	△90,000	594,893	△60,030	△28,900	△1,070			
								△40,020	△19,900	△80			
								(国)公共土木施設災害復 旧事業負担金			△40,020		
								(市)現年発生補助災害復 旧事業債			△19,900		
								△20,010	△9,000	△990			
								(国)公共土木施設災害復 旧事業負担金			△20,010		

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
21 補償補填及び賠償金	621	13人形劇のまちづくり費 621 09地域人形劇センター管理費 621 21 補償補填及び賠償金 621 臨時休業等補償費 621
		12学校給食施設整備事業費 03調理場整備事業費 財源内訳補正
14 工事請負費	△15,000	10農地補助災害復旧事業費 △15,000 01現年発生農地補助災害復旧事業費 △15,000 14 工事請負費 △15,000 災害復旧工事費 △15,000
14 工事請負費	△20,000	10農業施設等単独災害復旧事業費 △20,000 01農業施設等単独災害復旧事業費 △20,000 14 工事請負費 △20,000 災害復旧工事費 △20,000
14 工事請負費	△90,000	10現年発生土木施設補助災害復旧事業費 △60,000 01土木施設補助災害復旧事業費 △60,000 14 工事請負費 △60,000 災害復旧工事費 △60,000 20過年発生土木施設補助災害復旧事業費 △30,000 02土木施設補助災害復旧事業費 △30,000 14 工事請負費 △30,000 災害復旧工事費 △30,000

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

款 項 目			補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他		
11	2	1				(市)過年発生補助災害復旧事業債			△9,000	
		10 土木施設単独災害復旧事業費	201,207	△9,000	192,207		△9,000		0	
							△9,000		0	
						(市)現年発生単独災害復旧事業債			△9,000	
13 諸支出金			2,515,101	352,303	2,867,404			16,263	336,040	
	1	積立金	2,515,101	352,303	2,867,404			16,263	336,040	
		1 積立金	2,515,101	352,303	2,867,404			16,263	336,040	
							732	780,000		
						(財)財政調整基金利子			732	
								1,463	△447,037	
						(財)減債基金利子			1,463	
								2,994	0	
						(財)公共施設等整備基金利子			2,994	
								10,588	0	
						(財)ふるさと基金利子			1,252	
						(財)土地売却収入（地域計画）			6,336	
						(寄)環境保全寄附金			3,000	
								5	0	
						(財)天竜川周辺環境整備基金利子			5	
								9	0	
						(財)社会福祉施設整備基金利子			9	
								41	0	
						(財)飯田市保健休養施設整備基金利子			41	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	△9,000	10土木施設単独災害復旧事業費 △9,000 01土木施設単独災害復旧事業費 △9,000 12 委託料 △9,000 測量調査等業務委託料 △9,000
24 積立金	352,303	10財政調整基金積立金 780,732 01財政調整基金積立金 780,732 24 積立金 780,732 新規積立金 780,000 基金利子積立金 732 11減債基金積立金 △445,574 01減債基金積立金 △445,574 24 積立金 △445,574 新規積立金 △447,037 基金利子積立金 1,463 12公共施設等整備基金積立金 2,994 01公共施設等整備基金積立金 2,994 24 積立金 2,994 基金利子積立金 2,994 13ふるさと基金積立金 10,588 01ふるさと基金積立金 10,588 24 積立金 10,588 新規積立金 9,336 基金利子積立金 1,252 15天竜川周辺環境整備基金積立金 5 01天竜川周辺環境整備基金積立金 5 24 積立金 5 基金利子積立金 5 16社会福祉施設整備基金積立金 9 01社会福祉施設整備基金積立金 9 24 積立金 9 基金利子積立金 9 18保健休養施設整備基金積立金 41 01保健休養施設整備基金積立金 41 24 積立金 41 基金利子積立金 41

(款) 13 諸支出金

(項) 1 積立金

款 項 目			補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
13	1	1						110
						(財)学術研究振興基金利子		110
								1740
						(財)特別養護老人ホーム運営基金利子		1740
								740
						(財)過疎地域自立促進基金利子		740
								1443,077
						(財)森林経営管理基金利子		1440
								280
						(財)中山間地域振興基金利子		280
歳 出 合 計			55,842,112	△161,834	55,680,278	△160,593	△266,300	△13,200278,259

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		20学術研究振興基金積立金 11
		01学術研究振興基金積立金 11
		24 積立金 11
		基金利子積立金 11
		22特別養護老人ホーム運営基金積立金 174
		01特別養護老人ホーム運営基金積立金 174
		24 積立金 174
		基金利子積立金 174
		25過疎地域自立促進基金積立金 74
		01過疎地域自立促進基金積立金 74
		24 積立金 74
		基金利子積立金 74
		29森林経営管理基金積立金 3,221
		01森林経営管理基金積立金 3,221
		24 積立金 3,221
		新規積立金 3,077
		基金利子積立金 144
		30中山間地域振興基金積立金 28
		01中山間地域振興基金積立金 28
		24 積立金 28
		基金利子積立金 28

附表

地方債の令和元年度末における現在高
令和3年度末における現在高の見込み

区 分	令和3年度中 増 減 見 込 み				
	令和3年度中 起 債 見 込 額				
	繰越事業費分	補正前の額	補 正 額	補正後の額	計
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普 通 債	636,500	3,003,200	△ 207,000	2,796,200	3,432,700
(1) 総 務	280,300	346,200	△ 7,700	338,500	618,800
(5) 農 林	44,400	149,600	3,300	152,900	197,300
(6) 商 工		227,700	△ 5,400	222,300	222,300
(7) 土 木	274,600	815,900	16,800	832,700	1,107,300
(10) 教 育	11,700	944,700	△ 214,000	730,700	742,400
2. 災 害 復 旧 債	108,000	541,900	△ 59,300	482,600	590,600
(1) 補 助	50,400	220,200	△ 37,500	182,700	233,100
(2) 単 独	57,600	321,700	△ 21,800	299,900	357,500
3. そ の 他		1,631,500	△ 447,100	1,184,400	1,184,400
(2) 臨時財政対策債		1,631,500	△ 447,100	1,184,400	1,184,400
合 計	744,500	5,176,600	△ 713,400	4,463,200	5,207,700

並 び に 令 和 2 年 度 末 及 び
に 関 す る 調 書 補 正

令 和 3 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
補正前の額	補 正 額	補正後の額
千円	千円	千円
21, 043, 457	△ 207, 000	20, 836, 457
4, 343, 368	△ 7, 700	4, 335, 668
1, 237, 995	3, 300	1, 241, 295
733, 592	△ 5, 400	728, 192
5, 668, 087	16, 800	5, 684, 887
4, 859, 848	△ 214, 000	4, 645, 848
1, 349, 536	△ 59, 300	1, 290, 236
416, 775	△ 37, 500	379, 275
932, 761	△ 21, 800	910, 961
20, 079, 989	△ 447, 100	19, 632, 889
19, 814, 359	△ 447, 100	19, 367, 259
42, 472, 982	△ 713, 400	41, 759, 582

報告第8号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、下記事項について専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

記

専決第14号 令和4年度飯田市一般会計補正予算（第1号）

令和4年度飯田市一般会計補正予算（第1号）

令和4年度飯田市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ38,262千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ47,788,262千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年4月27日専決

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算補正

歲入

款	項
14 国庫支出金	
	2 国庫補助金
歳入合計	

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
5,155,863	38,262	5,194,125
4,034,426	38,262	4,072,688
47,750,000	38,262	47,788,262

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	6,612,095	38,262	6,650,357
歳入合計	47,750,000	38,262	47,788,262

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
4 衛生費	5,155,863	38,262	5,194,125
歳 出 合 計	47,750,000	38,262	47,788,262

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
38,262			0
38,262			0

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

款 項 目	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	6,612,095	38,262	6,650,357
2 国庫補助金	2,032,802	38,262	2,071,064
2 総務費国庫補助金	782,843	38,262	821,105
歳 入 合 計	47,750,000	38,262	47,788,262

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 企画費補助金	38,262	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 38,262

3 歳 出

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 衛生費	5,155,863	38,262	5,194,125	38,262			0
1 保健衛生費	4,034,426	38,262	4,072,688	38,262			0
1 保健衛生総務費	2,850,813	38,262	2,889,075	38,262			0
				38,262			0
				(国)新型コロナウイルス 感染症対応地方創生 臨時交付金			38,262
歳 出 合 計	47,750,000	38,262	47,788,262	38,262			0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	29,634	29感染症感染拡大予防対策事業費 38,262 01感染症感染拡大予防対策事業費 38,262
11 役務費	7,128	10 需用費 29,634 消耗品費 29,250 印刷製本費 384
12 委託料	1,500	11 役務費 7,128 通信運搬費 7,128 12 委託料 1,500 感染症検査支援業務委託料 1,500

報告第9号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、下記事項について専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

記

専決第8号 令和3年度飯田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

専決第 8 号

令和 3 年度飯田市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 3 年度飯田市の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 157 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9,525,298 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 3 月 31 日専決

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算補正
事業勘定
歳入

款	項
4 財産収入	
	1 財産運用収入
歳入合計	

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
2,150	157	2,307
2,150	157	2,307
9,525,141	157	9,525,298

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
135,766	157	135,923
135,766	157	135,923
9,525,141	157	9,525,298

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
6 基金積立金	135,766	157	135,923
歳 出 合 計	9,525,141	157	9,525,298

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		157	0
		157	0

事業勘定

2 歳 入

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款 項 目	補正前の額	補正額	計
4 財産収入	2,150	157	2,307
1 財産運用収入	2,150	157	2,307
2 基金運用収入	2,150	157	2,307
歳 入 合 計	9,525,141	157	9,525,298

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金利子	157	国民健康保険事業基金利子 157

3 歳 出

款 項 目		補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6	基金積立金	135,766	157	135,923			157	0
	1 基金積立金	135,766	157	135,923			157	0
	1 国民健康保険事業 基金積立金	135,766	157	135,923			157	0
					(財)国民健康保険事業基 金利子		157	0
歳 出 合 計		9,525,141	157	9,525,298			157	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	157	10国民健康保険事業基金積立金 157 01国民健康保険事業基金積立金 157 24 積立金 157 基金利子積立金 157

報告第10号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、下記事項について専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

記

専決第9号 令和3年度飯田市介護保険特別会計補正予算（第3号）

専決第 9 号

令和 3 年度飯田市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 3 年度飯田市の介護保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 633 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 12,140,512 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 3 月 31 日専決

飯田市長 佐 藤 健

第1表 歳入歳出予算補正

歲入

款	項
1 保険料	
	1 介護保険料
歳 入 合 計	

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
2,381,990	633	2,382,623
2,381,990	633	2,382,623
12,139,879	633	12,140,512

歲出

款	項
8 諸支出金	
	3 他会計繰出金
歳 出 合 計	

(単位：千円)

[illegible]

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	2,381,990	633	2,382,623
歳入合計	12,139,879	633	12,140,512

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
8 諸支出金	204,127	633	204,760
歳 出 合 計	12,139,879	633	12,140,512

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			633
			633

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

款 項 目	補正前の額	補正額	計
1 保険料	2,381,990	633	2,382,623
1 介護保険料	2,381,990	633	2,382,623
1 第1号被保険者保険料	2,381,990	633	2,382,623
歳 入 合 計	12,139,879	633	12,140,512

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	633	現年度分特別徴収保険料 633

3 歳 出

(款) 8 諸支出金

(項) 3 他会計繰出金

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 諸支出金	204,127	633	204,760				633
3 他会計繰出金	34,856	633	35,489				633
1 他会計繰出金	34,856	633	35,489				633
							633
歳 出 合 計	12,139,879	633	12,140,512				633

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	633	10一般会計繰出金 633 01一般会計繰出金 633 27 繰出金 633 一般会計繰出金 633

報告第11号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、下記事項について専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

記

専決第10号 令和3年度飯田市地方卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）

令和3年度飯田市地方卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）

令和3年度飯田市の地方卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ21千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18,021千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年3月31日専決

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算補正

歲入

款	項
2 財産収入	
	1 財産運用収入
歳 入 合 計	

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
72	21	93
72	21	93
18,000	21	18,021

歲 出

款	項
2 諸支出金	
	1 積立金
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
2,072	21	2,093
2,072	21	2,093
18,000	21	18,021

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 財産収入	72	21	93
歳入合計	18,000	21	18,021

(歳出)

[illegible]

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		21	0
		21	0

2 歳 入

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款 項 目	補正前の額	補正額	計
2 財産収入	72	21	93
1 財産運用収入	72	21	93
1 基金運用収入	72	21	93
歳 入 合 計	18,000	21	18,021

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金利子	21	地方卸売市場事業基金利子 21

3 歳 出

(款) 2 諸支出金

(項) 1 積立金

款 項 目		補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 諸支出金		2,072	21	2,093			21	0
1 積立金		2,072	21	2,093			21	0
1 積立金		2,072	21	2,093			21	0
					(財)地方卸売市場事業基金 金利子		21	
歳 出 合 計		18,000	21	18,021			21	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	21	10地方卸売市場事業基金積立金 21 01地方卸売市場事業基金積立金 21 24 積立金 21 基金利子積立金 21

報告第12号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、下記事項について専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

記

専決第11号 令和3年度飯田市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）

令和3年度飯田市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）

令和3年度飯田市の駐車場事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ202千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ62,102千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年3月31日専決

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算補正

歲入

款	項
2 財産収入	
	1 財産運用収入
歳 入 合 計	

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
553	202	755
553	202	755
61,900	202	62,102

歲 出

款	項
3 諸支出金	
	1 積立金
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
553	202	755
553	202	755
61,900	202	62,102

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 財産収入	553	202	755
歳入合計	61,900	202	62,102

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
3 諸支出金	553	202	755
歳 出 合 計	61,900	202	62,102

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		202	0
		202	0

2 歳 入

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款 項 目	補正前の額	補正額	計
2 財産収入	553	202	755
1 財産運用収入	553	202	755
1 基金運用収入	553	202	755
歳 入 合 計	61,900	202	62,102

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金利子	202	駐車場事業基金利子 202

3 歳 出

(款) 3 諸支出金

(項) 1 積立金

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 諸支出金	553	202	755			202	0
1 積立金	553	202	755			202	0
1 積立金	553	202	755			202	0
				(財)駐車場事業基金利子		202	0
歳 出 合 計	61,900	202	62,102			202	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	202	10駐車場事業基金積立金 202 01駐車場事業基金積立金 202 24 積立金 202 基金利子積立金 202

報告第13号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、下記事項について専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

記

専決第12号 令和3年度飯田市墓地事業特別会計補正予算（第2号）

令和3年度飯田市墓地事業特別会計補正予算（第2号）

令和3年度飯田市の墓地事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,628千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15,984千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年3月31日専決

飯田市長 佐藤 健

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項
2 財産収入	
	1 財産運用収入
4 繰越金	
	1 繰越金
歳 入 合 計	

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
348	128	476
348	128	476
918	2,500	3,418
918	2,500	3,418
13,356	2,628	15,984

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
1,848	2,628	4,476
1,848	2,628	4,476
13,356	2,628	15,984

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 財産収入	348	128	476
4 繰越金	918	2,500	3,418
歳入合計	13,356	2,628	15,984

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
2 諸支出金	1,848	2,628	4,476
歳 出 合 計	13,356	2,628	15,984

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		128	2,500
		128	2,500

2 歳 入

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款 項 目	補正前の額	補正額	計
2 財産収入	348	128	476
1 財産運用収入	348	128	476
1 基金運用収入	348	128	476
4 繰越金	918	2,500	3,418
1 繰越金	918	2,500	3,418
1 繰越金	918	2,500	3,418
歳 入 合 計	13,356	2,628	15,984

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金利子	128	墓地事業基金利子 128
1 純繰越金	2,500	純繰越金 2,500

3 歳 出

(款) 2 諸支出金

(項) 1 積立金

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 諸支出金	1,848	2,628	4,476			128	2,500
1 積立金	1,848	2,628	4,476			128	2,500
1 積立金	1,848	2,628	4,476			128	2,500
						128	2,500
				(財)墓地事業基金利子			128
歳 出 合 計	13,356	2,628	15,984			128	2,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	2,628	10墓地事業基金積立金 2,628 01墓地事業基金積立金 2,628 24 積立金 2,628 新規積立金 2,500 基金利子積立金 128

報告第14号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、下記事項について専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

記

専決第13号 令和3年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計補正予算（第1号）

令和3年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計補正予算（第1号）

令和3年度飯田市のケーブルテレビ放送事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ45千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ78,745千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年3月31日専決

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算補正

歲入

款	項
3 財産収入	
	1 財産運用収入
歳入合計	

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
154	45	199
154	45	199
78,700	45	78,745

歲 出

款	項
3 諸支出金	
	1 積立金
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
154	45	199
154	45	199
78,700	45	78,745

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 財産収入	154	45	199
歳入合計	78,700	45	78,745

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
3 諸支出金	154	45	199
歳 出 合 計	78,700	45	78,745

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		45	0
		45	0

2 歳 入

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款 項 目	補正前の額	補正額	計
3 財産収入	154	45	199
1 財産運用収入	154	45	199
1 基金運用収入	154	45	199
歳 入 合 計	78,700	45	78,745

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金利子	45	ケーブルテレビ放送事業基金利子 45

3 歳 出

(款) 3 諸支出金

(項) 1 積立金

款 項 目		補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 諸支出金		154	45	199			45	0
1 積立金		154	45	199			45	0
1 積立金		154	45	199			45	0
					(財)ケーブルテレビ放送事業基金利子		45	0
歳 出 合 計		78,700	45	78,745			45	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	45	10ケーブルテレビ放送事業基金積立金 45 01ケーブルテレビ放送事業基金積立金 45 24 積立金 45 基金利子積立金 45

報告第15号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、議会において指定されている下記事項について専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

記

専決第4号 損害賠償の額を定めることについて

損害賠償の額を定めることについて

下記のとおり自動車事故による損害を賠償する。

令和4年3月24日専決

飯田市長 佐藤 健

記

- 1 相手方 飯田市鼎名古熊2325番地
株式会社神明堂
代表取締役 関島 康弘

- 2 事故の概要

令和3年12月7日午後1時10分頃、飯田市鼎上山3728番3付近の市道羽場坂中村線において、公務のため走行していた飯田市所有の軽乗用自動車が、右折するため停止した相手方の軽貨物自動車の後部に接触し、相手方に損害を与えた。

- 3 損害賠償額 166,155円

報告第16号

権利の放棄について（医療及び介護の扶助に係る債権）

飯田市債権管理条例（平成20年飯田市条例第35号。以下「条例」という。）第5条の規定により権利を放棄したので、条例第6条の規定により下記のとおり報告する。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

記

- 1 放棄した債権の種類 医療及び介護の扶助に係る債権
- 2 債権を放棄した時期 令和4年3月31日
- 3 放棄した債権の件数 1件
- 4 放棄した債権の金額 139,882円
- 5 債権を放棄した理由並びに当該理由ごとの債権を放棄した時期、件数及び金額

理由	時期	件数	金額
条例第5条第3号エに該当	令和4年3月31日	1件	139,882円

報告第17号

権利の放棄について（病院料金に係る債権）

飯田市債権管理条例（平成20年飯田市条例第35号。以下「条例」という。）第5条の規定により権利を放棄したので、条例第6条の規定により下記のとおり報告する。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

記

- 1 放棄した債権の種類 病院料金に係る債権
- 2 債権を放棄した時期 令和4年3月31日
- 3 放棄した債権の件数 91件
- 4 放棄した債権の金額 2,559,381円
- 5 債権を放棄した理由並びに当該理由ごとの債権を放棄した時期、件数及び金額

理 由	時 期	件 数	金 額
条例第5条第1号に該当	令和4年3月31日	87件	2,283,777円
条例第5条第2号に該当	令和4年3月31日	3件	229,920円
条例第5条第3号アに該当	令和4年3月31日	1件	45,684円

報告第18号

権利の放棄について（水道料金に係る債権）

飯田市債権管理条例（平成20年飯田市条例第35号。以下「条例」という。）第5条の規定により権利を放棄したので、条例第6条の規定により下記のとおり報告する。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

記

- 1 放棄した債権の種類 水道料金に係る債権
- 2 債権を放棄した時期 令和4年3月31日
- 3 放棄した債権の件数 228件
- 4 放棄した債権の金額 924,581円
- 5 債権を放棄した理由並びに当該理由ごとの債権を放棄した時期、件数及び金額

理 由	時 期	件 数	金 額
条例第5条第1号に該当	令和4年3月31日	192件	601,517円
条例第5条第2号に該当	令和4年3月31日	18件	112,062円
条例第5条第3号ウに該当	令和4年3月31日	13件	202,782円
条例第5条第3号エに該当	令和4年3月31日	5件	8,220円

報告第19号

令和3年度飯田市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定により、令和3年度飯田市一般会計繰越明許費繰越計算書を、別紙のとおり報告する。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

令和3年度飯田市一般会計繰越明許費繰越計算書

報告第19号2

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	地域振興住宅整備事業	円 20,491,900	円 20,491,900	円	円	円 18,400,000	円	円 2,091,900
		IIDAブランド推進事業	1,760,000	1,760,000					1,760,000
		情報管理費	2,715,900	2,715,900					2,715,900
		情報セキュリティ対策事業	35,756,000	35,756,000					35,756,000
		リニア推進事業	20,820,878	20,820,878	17,587,787	1,616,000	1,400,000		217,091
		リニア駅周辺整備事業	35,625,856	35,625,856		16,312,000	14,600,000	4,713,856	0
		リニア代替地整備事業	224,308,198	224,308,198		17,750,000	57,200,000		149,358,198
	3 戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度事業	4,400,000	4,400,000		4,400,000			0
3 民生費	1 社会福祉費	ふれあいの郷管理運営費	473,000	473,000					473,000
		障害者グループホーム等整備事業	6,080,000	6,080,000			4,800,000		1,280,000
		老人福祉一般経費	8,371,000	8,371,000			8,300,000		71,000
		介護医療院整備補助事業	248,640,000	248,640,000		248,640,000			0
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業	317,426,000	317,426,000		317,426,000			0
	2 児童福祉費	民間保育所等施設整備事業	106,192,000	106,192,000		58,996,000	37,700,000		9,496,000
		公立保育所施設整備事業	27,806,000	27,806,000			22,200,000	5,606,000	0

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
				円	円	円	円	円	円
3 民生費	2 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付事業	8,034,000	8,034,000		8,034,000			0
4 衛生費	1 保健衛生費	感染症予防接種事業	140,945,000	140,945,000		140,945,000			0
5 労働費	1 労働諸費	勤労者福祉センター管理費	1,478,000	1,478,000					1,478,000
6 農林水産業費	1 農業費	意欲ある農業者支援事業	11,557,000	11,557,000		11,557,000			0
		市単土地改良事業	1,298,000	1,298,000					1,298,000
		国土保全特別対策事業	12,068,000	12,068,000			10,800,000		1,268,000
		農業水利施設保全管理整備事業	20,000,000	20,000,000		13,800,000	3,700,000		2,500,000
	2 林業費	森林づくり推進支援事業	1,337,600	1,337,600		1,203,300			134,300
		林道開設事業	36,004,000	36,004,000		17,503,000	18,500,000		1,000
		林道改良事業(補助)	54,093,000	54,093,000		27,496,000	24,600,000		1,997,000
7 商工費	1 商工費	緊急経済対策事業	37,195,000	37,195,000		36,870,000			325,000
		緊急経済対策事業	9,475,124	9,475,124		9,475,124			0
		まちなかインフォメーションセンター管理費	11,103,000	11,103,000					11,103,000
		観光施設整備事業	27,402,000	27,402,000				15,808,000	11,594,000
		名勝天龍峡整備事業	4,140,000	4,140,000		2,070,000			2,070,000
		中心市街地活性化推進事業	388,000,000	388,000,000		194,000,000	174,600,000		19,400,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	除雪費	7,790,000	7,790,000			7,600,000		190,000

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8 土木費	2 道路橋りょう費	防災・安全交付金事業(道路整備)	50,500,000	50,500,000		25,000,000	25,000,000		500,000
		防災・安全交付金事業(通学路安全対策)	110,500,000	110,500,000		60,126,000	45,000,000		5,374,000
		社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	204,000,000	204,000,000		103,358,000	95,400,000		5,242,000
		市道改良事業	12,700,000	12,700,000					12,700,000
		生活関連道路整備事業	3,900,000	3,900,000					3,900,000
		国県道対策関連道路改良事業	7,310,000	7,310,000					7,310,000
		県道関連事業	7,446,000	7,446,000					7,446,000
		道路メンテナンス事業	39,300,000	39,300,000		21,252,000	16,800,000		1,248,000
	3 河川費	河川自然災害防止事業	23,566,000	23,566,000			23,500,000		66,000
	4 都市計画費	都市公園長寿命化対策事業	33,965,000	33,965,000		16,982,000	7,100,000		9,883,000
	5 住宅費	公営住宅整備事業(補助)	92,401,000	92,401,000		45,662,000	46,600,000		139,000
9 消防費	1 消防費	住宅倒壊防止対策事業	1,000,000	1,000,000		750,000			250,000
		防災対策推進事業	990,000	990,000					990,000
10 教育費	2 小学校費	小学校教育振興事業	21,600,000	21,600,000		10,800,000			10,800,000
	3 中学校費	中学校教育振興事業	11,250,000	11,250,000		5,625,000			5,625,000
		情報通信技術活用教育推進事業	3,850,000	3,850,000					3,850,000
	5 社会教育費	平和学習推進事業	5,099,000	5,099,000					5,099,000

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
				円	円	円	円	円	円
10 教育費	5 社会教育費	社会教育施設改修事業	24,168,000	24,168,000			18,100,000		6,068,000
		公民館管理・運営費	42,280,000	42,280,000					42,280,000
		図書館管理・運営費	10,790,618	10,790,618					10,790,618
		文化会館管理費	346,000	346,000					346,000
	6 保健体育費	体育施設管理費	1,056,000	1,056,000					1,056,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	現年発生農地補助災害復旧事業	7,216,000	7,216,000	129,888	7,086,112			0
		過年発生農業施設補助災害復旧事業	50,000,000	50,000,000		49,800,000	100,000		100,000
		農業施設等単独災害復旧事業	12,350,000	12,350,000			8,000,000		4,350,000
	2 公共土木施設災害復旧費	現年発生土木施設補助災害復旧事業	79,715,182	79,715,182		53,021,164	26,600,000		94,018
		過年発生土木施設補助災害復旧事業	308,985,000	308,985,000		206,092,995	92,600,000		10,292,005
		土木施設単独災害復旧事業	11,201,760	11,201,760			2,700,000		8,501,760
合 計			3,010,272,016	3,010,272,016	17,717,675	1,733,648,695	811,900,000	26,127,856	420,877,790

報告第20号

令和３年度飯田市病院事業会計予算繰越計算書の報告について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第３項の規定により、令和３年度飯田市病院事業会計予算繰越計算書を、別紙のとおり報告する。

令和４年５月24日報告

飯田市長 佐藤 健

令和3年度 飯田市病院事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務額 発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳		不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						企業債	過年度分損益勘定留保資金			
1 資本的支出	1 建設改良費	受変電設備更新事業	円 99,000,000	円 32,610,000	円 66,390,000	円 66,300,000	円 90,000	円 0	円 0	設備更新に要する一部部品の供給遅延が発生したため。

報告第21号

令和3年度飯田市水道事業会計予算繰越計算書の報告について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第3項の規定により、令和3年度飯田市水道事業会計予算繰越計算書を、別紙のとおり報告する。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

令和３年度 飯田市水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第１項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発 生 額	翌年度 繰越額	左の財源 内訳			不用額	翌年度繰越額 に係る繰越を 要するたな卸 資産の購入限 度額	説 明
						負担金	起債	過年度 損益勘定 留保資金			
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良費	配水管布設工事 松尾上溝	円 14,000,000	円 5,400,000	円 8,600,000	円 380,000	円 0	円 8,220,000	円 0	円 0	資材等の納入の遅れ、下請け業者（交通誘導員等）の確保に不測の日数を要したことから工期内の完了が困難となったため。
		配水管布設工事 座光寺共和	4,800,000	1,810,000	2,990,000	390,000	0	2,600,000	0	0	同上
		送水管布設工事 市道１－10号 大門今宮線 飯田市 東野	140,000,000	50,510,000	89,490,000	0	36,000,000	53,490,000	0	0	同上
		老朽管布設替工事 今宮町３丁目	41,000,000	16,236,000	24,764,000	1,200,000	12,800,000	10,764,000	0	0	同上
		老朽管布設替工事 上郷別府	16,200,000	5,800,000	10,400,000	380,000	5,300,000	4,720,000	0	0	同上
		老朽管布設替工事 上郷黒田	31,900,000	12,760,000	19,140,000	400,000	9,900,000	8,840,000	0	0	同上
		基幹管路耐震化設計業務委託 鼎	8,580,000	0	8,580,000	0	0	8,580,000	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により現地調査が実施できず工期内の業務完了が困難となったため。

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発 生 額	翌年度 繰越額	左の財源 内訳			不用額	翌年度繰越額 に係る繰越を 要するたな卸 資産の購入限 度額	説 明
						負担金	起債	過年度 損益勘定 留保資金			
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良費	飯田南木曽線道路改良に伴う 鉄道横断推進工事 白山町1丁目	円 75,000,000	円 29,480,000	円 45,520,000	円 0	円 0	円 45,520,000	円 0	円 0	県道改良工事の進捗 に合わせるため。
		県道改良工事に伴う配水管布 設替工事 白山町1丁目（主）飯田南木 曽線	50,000,000	17,400,000	32,600,000	790,000	0	31,810,000	0	0	同上
		県道改良工事に伴う配水管布 設工事 大通・白山町	13,000,000	3,780,000	9,220,000	390,000	0	8,830,000	0	0	同上
		県道改良工事に伴う配水管布 設工事（2） 白山町	3,080,000	1,230,000	1,850,000	0	0	1,850,000	0	0	同上
		市道改良工事に伴う配水管布 設替及び布設工事 市道1－31号島垣外宮ヶ洞線 飯田市伊賀良大瀬木	7,611,000	2,640,000	4,971,000	380,000	0	4,591,000	0	0	市道改良工事の進捗 に合わせるため。
		上下水道経営管理システム機 器更新事業	25,520,000	0	25,520,000	0	0	25,520,000	0	0	システム更新に合わ せての納品のため。

報告第22号

令和3年度飯田市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第3項の規定により、令和3年度飯田市下水道事業会計予算繰越計算書を、別紙のとおり報告する。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

令和3年度 飯田市下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			不用額	翌年度繰越額 に関わる繰越を 要するたな卸資 産の購入限度 額	説明
						県支出金	起 債	過年度分損 益勘定留保 資金			
1 資本的支出	1 建設改良費	他事業関連 公共下水道管渠(汚水)布設替工事(飯田南木曽線)	円 65,000,000	円 15,310,000	円 49,690,000	円 0	0	円 49,690,000	円 0	円 0	本工事は、長野県発注の県道整備に伴う公共下水道管路施設の布設替工事であるが、施工事業の繰越により本工事の工程にも遅れが生じ、年度内完成が不可能となったため。
		他事業関連 公共下水道管渠(汚水)布設替工事(市道1-31号島垣外宮ヶ洞線)	15,030,000	5,690,000	9,340,000	0	0	9,340,000	0	0	本工事は、土木課発注の市道整備に伴う公共下水道管路施設の布設替工事であるが、施工事業の繰越により本工事の工程にも遅れが生じ、年度内完成が不可能となったため。
		他事業関連 公共下水道管渠(汚水)築造工事(市道座光寺79号線)	16,000,000	5,680,000	10,320,000	0	8,000,000	2,320,000	0	0	本工事は、リニア整備課発注の市道整備に伴う公共下水道管路施設の布設工事であるが、施工事業の繰越により本工事の工程にも遅れが生じ、年度内完成が不可能となったため。
		公共下水道管渠(汚水)機能回復工事	8,500,000	3,000,000	5,500,000	0	4,000,000	1,500,000	0	0	資材等の納入の遅れ、下請け業者(交通誘導員等)の確保に不測の日数を要し、年度内完成が不可能となったため。
		公共下水道 全体計画検討業務委託	21,000,000	0	21,000,000	0	0	21,000,000	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により本業務の工程にも遅れが生じ、年度内完成が不可能となったため。

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			不用額	翌年度繰越額 に関わる繰越を 要するたな卸資産 の購入限度 額	説明
						県支出金	起 債	過年度分損 益勘定留保 資金			
1 資本的支出	1 建設改良費	特環公共下水道 事業 計画検討業務委託	12,650,000	0	12,650,000	0	0	12,650,000	0	0	新型コロナウイルス感染症 の影響により本業務の工程 にも遅れが生じ、年度内完 成が不可能となったため。
		農村整備事業（農業 集落排水施設整備事 業（強靱型））立石 処理施設改修事業	22,000,000	0	22,000,000	10,000,000	9,100,000	2,900,000	0	0	資材（電子部品）の確保に 不測の日数を要し、年度内 完成が不可能となったた め。
		農業集落排水 管路施 設改築工事	10,500,000	0	10,500,000	0	7,200,000	3,300,000	0	0	資材等の納入の遅れ、下請 け業者（交通誘導員等）の 確保に不測の日数を要し、 年度内完成が不可能となっ たため。

報告第23号

飯田市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、飯田市土地開発公社の経営状況を説明する書類を、別紙のとおり提出する。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

令和3年度

事業報告及び決算書

飯田市土地開発公社

令和3年度 飯田市土地開発公社事業報告書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

1 事業概況

(1) 用地の取得及び管理

リニア駅周辺整備事業の代行買収による用地取得及びリニア関連事業等に伴う代替地の用地取得を行った。

(2) 保有地の処分

リニア駅周辺整備事業の代行買収にて取得した公有用地、恒川官衙史跡公園整備事業関係で取得した代替地及び墓地の保有地の売却を行った。

2 財務の概況

令和3年度の収益的収入額は195,632,000円、収益的支出額は193,296,747円であり、差引2,335,253円が当期純利益となった。

当該利益は、翌年度において準備金として整理するものである。財務の内容については、引き続き健全経営に努めて参りたい。

3 事業内容

令和3年度に行った土地の取得に係る事業は、次のとおり。

事業名	面積	取得金額
	m ²	円
リニア駅前広場事業公有用地	4,443.82	464,077,139
リニア駅前駐車場事業公有用地	182.95	132,127,724
リニア駅前道路（停車場線）事業公有用地	5,582.03	411,025,524
リニア駅前道路（駅前線）事業公有用地	556.37	795,341,531
市道上郷489・490号公有用地	995.96	50,157,207
リニア関連事業代替地	3,241.25	65,041,774
座光寺上郷道路代替地	239.15	5,500,450
計	15,241.52	1,923,271,349

※各数値の端数処理表示の関係上、合計面積に0.01m²の差が生じています

令和3年度に行った土地の処分に係る事業は、次のとおり。

事業名	面積	処分金額
	m ²	円
リニア駅前道路（停車場線）事業公有用地	530.19	186,940,633
恒川官衙史跡公園整備事業代替地	494.05	7,633,072
飯島飯田線墓地代替地	5.86	761,800
計	1,030.10	195,335,505

4 監査に関する事項

(1) 令和3年4月28日 令和2年度飯田市土地開発公社事業報告及び会計決算監査

(2) 令和3年11月22日 令和3年度飯田市土地開発公社事業会計中間監査

5 庶務事項

(1) 理事会に関する事項

ア 令和3年5月10日 理事会

- (ア) 令和2年度飯田市土地開発公社事業報告について
- (イ) 令和2年度飯田市土地開発公社事業会計決算報告について
- (ウ) 令和2年度飯田市土地開発公社事業会計監査報告について

イ 令和3年12月20日 理事会

- (ア) 令和3年度飯田市土地開発公社事業中間報告について
- (イ) 令和3年度飯田市土地開発公社事業会計中間監査報告について

ウ 令和4年3月18日 理事会

- (ア) 令和3年度飯田市土地開発公社事業変更計画(案)及び事業会計補正予算第1号(案)について
- (イ) 令和4年度飯田市土地開発公社事業計画(案)及び事業会計予算(案)について

(2) 役員に関する事項

ア 令和3年4月1日	米 山 博 樹	理事に就任
	串 原 一 保	理事に就任

イ 令和3年12月19日	牧 野 内 功	監事の任期満了
--------------	---------	---------

ウ 令和3年12月20日	高 田 修	理事に再任
	櫻 井 毅	理事に再任
	米 山 博 樹	理事に再任
	塚 平 賢 志	理事に再任
	串 原 一 保	理事に再任
	土 屋 敏 美	理事に再任
	大 場 孝	理事に再任
	本 庄 良 雄	理事に再任
	北 沢 資 謹	理事に再任
	宮 島 俊 太 郎	監事に再任
	吉 川 満	監事に就任

エ 令和4年3月31日	櫻 井 毅	理事を辞任
-------------	-------	-------

令和3年度 飯田市土地開発公社事業会計

1 収益の収入及び支出

(1) 収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計
第1款 事業収益	296,020,000	△ 98,620,000	197,400,000
第1項 公有地取得事業収益	196,020,000	1,380,000	197,400,000
第2項 土地造成事業収益	100,000,000	△ 100,000,000	0
第2款 事業外収益	60,000	240,000	300,000
第1項 受 取 利 息	40,000	0	40,000
第2項 雑 収 益	20,000	240,000	260,000
第3款 特別利益	100,000	△ 100,000	0
第1項 前期損益修正益	100,000	△ 100,000	0
収 入 合 計	296,180,000	△ 98,480,000	197,700,000

(2) 支 出

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用増減額
第1款 事業原価	290,800,000	△ 96,040,000	0
第1項 公有地取得事業原価	192,800,000	1,960,000	0
第2項 土地造成事業原価	98,000,000	△ 98,000,000	0
第2款 販売費及び一般管理費	1,770,000	△ 1,270,000	0
第1項 販売費及び一般管理費	1,770,000	△ 1,270,000	0
第3款 事業外費用	20,000	0	0
第1項 支 払 利 息	10,000	0	0
第2項 消 費 税	0	0	0
第3項 雑 損 失	10,000	0	0
第4款 特別損失	200,000	△ 200,000	0
第1項 前期損益修正損	100,000	△ 100,000	0
第2項 土地評価損	100,000	△ 100,000	0
第5款 予 備 費	100,000	△ 100,000	0
第1項 予 備 費	100,000	△ 100,000	0
支 出 合 計	292,890,000	△ 97,610,000	0

決算報告書

(単位：円)

決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	備 考
195,335,505	△ 2,064,495	
195,335,505	△ 2,064,495	
0	0	
296,495	△ 3,505	
38,831	△ 1,169	
257,664	△ 2,336	
0	0	
0	0	
195,632,000	△ 2,068,000	

(単位：円)

額	決 算 額	不 用 額	備 考
合 計			
194,760,000	192,846,364	1,913,636	
194,760,000	192,846,364	1,913,636	
0	0	0	
500,000	450,383	49,617	
500,000	450,383	49,617	
20,000	0	20,000	
10,000	0	10,000	
0	0	0	
10,000	0	10,000	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
195,280,000	193,296,747	1,983,253	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

区 分	予 算			合 計
	当初予算額	補正予算額	継続費等の繰越額 に係る財源充当額	
第1款 資 本 的 収 入	1,959,000,000	△209,000,000	0	1,750,000,000
第1項 借 入 金	1,959,000,000	△209,000,000	0	1,750,000,000
収 入 合 計	1,959,000,000	△209,000,000	0	1,750,000,000

(2) 支 出

区 分	予 算			小 計
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	
第1款 資 本 的 支 出	2,273,500,000	△292,370,000	0	1,981,130,000
第1項 公有地取得事業費	1,965,000,000	△82,200,000	98,000,000	1,980,800,000
第2項 土地造成事業費	98,000,000	0	△98,000,000	0
第3項 固定資産取得費	500,000	△170,000	0	330,000
第4項 借入金返還金	209,000,000	△209,000,000	0	0
第5項 予 備 費	1,000,000	△1,000,000	0	0
支 出 合 計	2,273,500,000	△292,370,000	0	1,981,130,000

(単位：円)

決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	備 考
1,452,476,622	△297,523,378	
1,452,476,622	△297,523,378	
1,452,476,622	△297,523,378	

(単位：円)

額		決 算 額	事業費の 翌年度 繰越額	不 用 額	備考
前年度事業 費の繰越額	合 計				
0	1,981,130,000	1,923,601,349	0	57,528,651	
0	1,980,800,000	1,923,271,349	0	57,528,651	
0	0	0	0	0	
0	330,000	330,000	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	1,981,130,000	1,923,601,349	0	57,528,651	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 471,124,727円は、損益勘定留保資金で補填した。

令和3年度飯田市土地開発公社事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	事業収益		
	(1) 公有地取得事業収益	195,335,505	
	(2) 土地造成事業収益	0	
	(3) 関連施設整備事業収益	0	195,335,505
2	事業原価		
	(1) 公有地取得事業原価	192,846,364	
	(2) 土地造成事業原価	0	
	(3) 関連施設整備事業原価	0	192,846,364
	事業総利益		2,489,141
3	販売費及び一般管理費		450,383
	事業利益		2,038,758
4	事業外収益		
	(1) 受取利息	38,831	
	(2) 雑収益	257,664	296,495
5	事業外費用		
	(1) 支払利息	0	
	(2) 消費税	0	
	(3) 雑損失	0	0
	経常利益		2,335,253
6	特別利益		
	(1) 前期損益修正益	0	0
7	特別損失		
	(1) 前期損益修正損	0	
	(2) 土地評価損	0	0
	当期純利益		2,335,253

販売費及び一般管理費明細表

令和3年度

(単位：円)

項	目	節	金 額	備 考
1 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 人 件 費		133,550	
		報 酬	133,550	理事会等出席報酬
		法 定 費 福 利	0	
	2 経 費		316,833	
		需 用 費	300	消耗品費
		役 務 費	2,333	通信運搬費
		委 託 料	118,800	公社会計ソフト保守
		公 租 公 課	71,000	法人県民税、法人市民税
		減 償 却 費	124,400	備品 11,000 ソフトウェア 113,400
		資 産 減 耗 費	0	
販売費及び一般管理費計			450,383	

令和3年度準備金整理

1 前期繰越準備金	424,450,037 円
-----------	---------------

2 当期純利益	2,335,253 円
---------	-------------

準備金合計	426,785,290 円
-------	---------------

公有地の拡大の推進に関する法律第18条第4項の規定により、次のとおり整理する。

次期繰越準備金	426,785,290 円
---------	---------------

令和3年度飯田市土地開発公社事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

【 資 産 の 部 】			
1	流動資産		
(1)	現金及び預金	329,246,020	
(2)	事業未収金	186,940,633	
(3)	公有用地	3,055,418,597	
(4)	代行用地	0	
(5)	代替地	113,458,211	
(6)	完成土地等	0	
(7)	前払費用	0	
(8)	その他の流動資産	0	
	流動資産合計		3,685,063,461
2	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	ア 建物又はその付属設備	0	
	減価償却累計額	0	0
	イ 車両その他運搬具	0	
	減価償却累計額	0	0
	ウ 工具、器具及び備品	1,698,510	
	減価償却累計額	1,379,503	319,007
			319,007
(2)	無形固定資産		
	ソフトウェア		0
	固定資産合計		319,007
	資産合計		<u>3,685,382,468</u>
【 負 債 の 部 】			
1	流動負債		
(1)	未払入金	808,234,967	
(2)	短期借入金	0	
(3)	未払費用	0	
	流動負債合計		808,234,967
2	固定負債		
(1)	長期借入金	2,447,362,211	
	固定負債合計		2,447,362,211
	負債合計		<u>3,255,597,178</u>
【 資 本 の 部 】			
1	資本金		
(1)	基本財産	3,000,000	
	資本金合計		3,000,000
2	準備金		
(1)	前期繰越準備金	424,450,037	
(2)	当期純利益	2,335,253	
	準備金合計		426,785,290
	資本合計		429,785,290
	負債資本合計		<u>3,685,382,468</u>

飯田市土地開発公社財産目録

(令和4年3月31日)

区分	摘 要	金 額(円)
資 産	1 流 動 資 産	3,685,063,461
	(1) 現金及び預金	329,246,020
	普 通 預 金	106,246,020
	ア 株式会社八十二銀行 飯田支店	83,026,106
	イ 飯田信用金庫 本店	5,665,418
	ウ みなみ信州農業協同組合 伊賀良支所	17,554,496
	定 期 預 金	223,000,000
	ア 株式会社八十二銀行 飯田支店	73,000,000
	イ 飯田信用金庫 本店	100,000,000
	ウ 長野銀行 飯田支店	50,000,000
	(2) 事業未収金	186,940,633
	(3) 公有用地	3,055,418,597
	ア 用 地 費	941,149,227
	イ 補 償 費	2,109,688,114
	ウ 造 成 工 事 費	0
	エ 用 買 諸 経 費	0
	オ 支 払 利 息	4,581,256
	(4) 代替地	113,458,211
	ア 用 地 費	113,458,211
	イ 補 償 費	0
	ウ 造 成 工 事 費	0
	エ 用 買 諸 経 費	0
	オ 支 払 利 息	0
	(5) 完成土地及び未成土地（土地造成事業の用地）	0
	(6) 前払費用	0
	2 固 定 資 産	319,007
	(1) 有形固定資産	319,007
	ア 建物又はその付属設備	0
	イ 車両その他運搬具	0
	ウ 工具器具及び備品	319,007
	(2) 無形固定資産	0
	ソフトウェア	0
	資 産 合 計	3,685,382,468
負 債	1 流 動 負 債	808,234,967
	(1) 未 払 金	808,234,967
	(2) 短期借入金	0
	(3) 未 払 費 用 未払利息	0
	2 固 定 負 債	2,447,362,211
	(1) 長期借入金	2,447,362,211
	ア 株式会社八十二銀行 飯田支店	0
	イ 飯田信用金庫 本店	0
	ウ みなみ信州農協 伊賀良支所	2,447,362,211
	負 債 合 計	3,255,597,178

令和３年度飯田市土地開発公社キャッシュフロー計算書

(令和３年４月１日から令和４年３月31日まで)

(単位：円)

I 事業活動によるキャッシュフロー

公有地取得事業収入	8,394,872
その他事業収入	296,664
公有地取得事業支出	△ 1,507,786,143
その他事業支出	0
人件費支出	△ 133,550
その他の業務支出	△ 523,186
小計	<u>△ 1,499,751,343</u>
利息の受取額	38,831
利息の支払額	<u>0</u>
事業活動によるキャッシュフロー	<u>△ 1,499,712,512</u>

II 投資活動によるキャッシュフロー

投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュフロー	<u>0</u>

III 財務活動によるキャッシュフロー

短期借入金による収入	0
短期借入金返済による支出	0
長期借入金による収入	1,452,476,622
長期借入金返済による支出	0
財務活動によるキャッシュフロー	<u>1,452,476,622</u>

IV 現金及び現金同等物増減額	<u>△ 47,235,890</u>
V 現金及び現金同等物期首残高	<u>376,481,910</u>
VI 現金及び現金同等物期末残高	<u><u>329,246,020</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 公有用地
個別法に基づく原価法によっております。
- (2) 代行用地
個別法に基づく原価法によっております。
- (3) 代替地
個別法に基づく原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II 貸借対照表の注記

現金及び預金

普通預金	106,246,020
定期預金（3ヶ月以上）	<u>223,000,000</u>
	329,246,020

III 損益計算書の注記

注記事項なし

IV キャッシュフロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

資金期末残高	329,246,020 円
現金及び預金勘定	329,246,020 円（3ヶ月以上の定期預金を含む。）

令和３年度飯田市土地開発公社事業会計監査報告

令和３年度飯田市土地開発公社事業会計の監査の結果、元帳及び証拠書類は正確であり、決算書の計数は令和３年度の経営成績及び同年度末における財務状態を適正表示しているものと認めた。

令和４年４月26日

監 事 吉 川 満

監 事 宮 島 俊 太 郎

比較損益計算書

	当 期(円)	前 期(円)	増 減(円)	増減率(%)
[事 業 収 益]	195,335,505	18,274,033	177,061,472	968.9
公有地取得事業収益	195,335,505	18,274,033	177,061,472	968.9
土地造成事業収益	0	0	0	0.0
関連施設整備事業収益	0	0	0	0.0
[事 業 原 価]	192,846,364	17,682,180	175,164,184	990.6
公有地取得事業原価	192,846,364	17,682,180	175,164,184	990.6
土地造成事業原価	0	0	0	0.0
関連施設整備事業原価	0	0	0	0.0
(事業総利益)	2,489,141	591,853	1,897,288	320.6
[販売費及び一般管理費]	450,383	1,336,079	△ 885,696	△ 66.3
(事業利益・損失)	2,038,758	△ 744,226	2,782,984	—
[事 業 外 収 益]	296,495	114,317	182,178	159.4
[事 業 外 費 用]	0	0	0	0.0
(経常利益・損失)	2,335,253	△ 629,909	2,965,162	—
[特 別 利 益]	0	0	0	0.0
[特 別 損 失]	0	0	0	0.0
土地評価損	0	0	0	0.0
(当期純利益(損失))	2,335,253	△ 629,909	2,965,162	—

比較販売費及び一般管理費

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率
	円	円	円	%
人件費	133,550	136,900	△ 3,350	△ 2.4
報酬	133,550	136,900	△ 3,350	△ 2.4
法定福利費	0	0	0	0.0
経費	316,833	1,199,179	△ 882,346	△ 73.6
旅費	0	0	0	0.0
需用費	300	32,200	△ 31,900	△ 99.1
役務費	2,333	2,480	△ 147	△ 5.9
委託料	118,800	640,156	△ 521,356	△ 81.4
使用料及び 賃借料	0	0	0	0.0
負担金補助 及び交付金	0	0	0	0.0
公租公課	71,000	187,000	△ 116,000	△ 62.0
減価償却費	124,400	337,343	△ 212,943	△ 63.1
資産減耗費	0	0	0	0.0
合 計	450,383	1,336,079	△ 885,696	△ 66.3

比較貸借対照表

資産の部

科 目	当 期(円)	前 期(円)	増 減(円)	増減率(%)
[流 動 資 産]	3,685,063,461	1,814,972,733	1,870,090,728	103.0
現金及び預金	329,246,020	376,481,910	△ 47,235,890	△ 12.5
事業未収金	186,940,633	39,000	186,901,633	479235.0
公有用地	3,055,418,597	1,387,779,202	1,667,639,395	120.2
代行用地	0	0	0	0.0
代替地	113,458,211	50,672,621	62,785,590	123.9
完成土地	0	0	0	0.0
前払費用	0	0	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	0.0
[固 定 資 産]	319,007	113,407	205,600	181.3
有形固定資産	319,007	7	319,000	4557142.9
建物又はその付属設備	0	0	0	0.0
車両及び運搬具	0	0	0	0.0
工具器具及び備品	319,007	7	319,000	4557142.9
無形固定資産	0	113,400	△ 113,400	皆減
ソフトウェア	0	113,400	△ 113,400	皆減
資産の部合計	3,685,382,468	1,815,086,140	1,870,296,328	103.0

負債の部

科 目	当 期(円)	前 期(円)	増 減(円)	増減率(%)
[流 動 負 債]	808,234,967	392,750,514	415,484,453	105.8
未払金	808,234,967	392,750,514	415,484,453	105.8
短期借入金	0	0	0	0.0
未払費用	0	0	0	0.0
[固 定 負 債]	2,447,362,211	994,885,589	1,452,476,622	146.0
長期借入金	2,447,362,211	994,885,589	1,452,476,622	146.0
負債の部合計	3,255,597,178	1,387,636,103	1,867,961,075	134.6

資本の部

科 目	当 期(円)	前 期(円)	増 減(円)	増減率(%)
[資 本 金]	3,000,000	3,000,000	0	0.0
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	0.0
[準 備 金]	426,785,290	424,450,037	2,335,253	0.6
繰越準備金	424,450,037	425,079,946	△ 629,909	△ 0.1
純利益(損失)	2,335,253	△ 629,909	2,965,162	—
資本の部合計	429,785,290	427,450,037	2,335,253	0.5
負債・資本の部合計	3,685,382,468	1,815,086,140	1,870,296,328	103.0

令和 3 年度

決 算 附 属 資 料

飯田市土地開発公社

令和 3 年度 事業収益明細表

(単位：円)

科 目		金 額	摘 要	
公有地取得事業収益	公有用地売却収益	186, 940, 633	リニア関連事業代行買収	186, 940, 633
公有地取得事業収益	代 替 地 売 却 収 益	8, 394, 872	恒川官衙事業代替地	7, 633, 072
			飯島飯田線墓地代替地	761, 800
合 計		195, 335, 505		

令和 3 年度 事業原価明細表

(単位：円)

科 目		金 額	摘 要	
公有地取得事業収益	公有用地売却収益	185,089,730	リニア関連事業代行買収	185,089,730
公有地取得事業収益	代 替 地 売 却 収 益	7,756,634	恒川官衙事業代替地	7,410,750
			飯島飯田線墓地代替地	345,884
合 計		192,846,364		

令和3年度

資産区分	期首残高		当期増加高				
	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	用地費(円)	補償費(円)	工事費(円)	諸経費(円)
リニア駅周辺整備事業 リニア駅前多目的交流広場	7,072.77	712,110,744	4,443.82	277,659,051	184,229,260	0	0
リニア駅周辺整備事業 リニア駅前駐車場	2,187.47	369,624,629	182.95	12,033,397	119,157,094	0	0
リニア駅周辺整備事業 リニア駅前停車場線	1,384.15	306,043,829	5,582.03	251,504,779	158,554,095	0	0
リニア駅周辺整備事業 リニア駅前線	0.00	0	556.37	10,849,215	784,278,704	0	0
リニア駅周辺整備事業 上郷489号線ほか	0.00	0	995.96	50,128,853	0	0	0
合 計	10,644.38	1,387,779,202	11,761.12	602,175,295	1,246,219,153	0	0

令和3年度

資産区分		期首残高		当期増加高				
		面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	用地費(円)	補償費(円)	工事費(円)	諸経費(円)
イ	リニア関連事業代替地	0.00	0	3,241.25	65,041,774	0	0	0
	県道・市道改良事業代替地	1,782.34	43,818,157	239.15	5,500,450	0	0	0
	県道・市道墓地代替地	3,858.98	1,979,863	0.00	0	0	0	0
	計	5,641.32	45,798,020	3,480.40	70,542,224	0	0	0
ロ	県道・市道改良事業代替地	1,514.38	4,874,601	0.00	0	0	0	0
	県道・市道墓地代替地	536.16	0	0.00	0	0	0	0
	計	2,050.54	4,874,601	0.00	0	0	0	0
合 計		7,691.86	50,672,621	3,480.40	70,542,224	0	0	0

(注)イは取得原価相当による再取得等が見込まれる代替地、ロはイ以外の代替地。

公有用地明細表

		当期減少高		期末残高		摘要
支払利息(円)	計(円)	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	
2,188,828	464,077,139	0.00	0	11,516.58	1,176,187,883	
937,233	132,127,724	0.00	0	2,370.41	501,752,353	
966,650	411,025,524	530.19	185,089,730	6,435.98	531,979,623	
213,612	795,341,531	0.00	0	556.37	795,341,531	
28,354	50,157,207	0.00	0	995.96	50,157,207	
4,334,677	1,852,729,125	530.19	185,089,730	21,875.30	3,055,418,597	

代替地明細表

		当期減少高			期末残高		摘要
支払利息(円)	計(円)	減少高		評価減			
		面積(㎡)	金額(円)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	
0	65,041,774	0.00	0		3,241.25	65,041,774	
0	5,500,450	494.05	7,410,750		1,527.44	41,907,857	
0	0	5.86	345,884		3,853.12	1,633,979	
0	70,542,224	499.91	7,756,634		8,621.81	108,583,610	
0	0	0.00	0	0	1,514.38	4,874,601	
0	0	0.00	0	0	536.16	0	
0	0	0.00	0	0	2,050.54	4,874,601	
0	70,542,224	499.91	7,756,634	0	10,672.35	113,458,211	

飯田市土地開発公社

資 産 の 種 類	取 得 原 価 A	当 期 増 加 額 B	当 期 減 少 額 C	期 末 残 高 (A + B - C)
建 物 又 は そ の 付 属 設 備	0	0	0	0
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	0	0
器 具 及 び 備 品	1,698,510	0	0	1,698,510
計	1,698,510	0	0	1,698,510

内 訳

資 産 の 種 類	取 得 原 価 A	当 期 増 加 額 B	当 期 減 少 額 C	期 末 残 高 (A + B - C)
机(両袖)	31,500	0	0	31,500
事務用椅子	38,850	0	0	38,850
カラーレーザープリンタ	304,560	0	0	304,560
デスクトップパソコン	162,000	0	0	162,000
デスクトップパソコン	162,000	0	0	162,000
現地事務所 レーザー式複合機	496,800	0	0	496,800
デスクトップパソコン	172,800	0	0	172,800
カラーレーザープリンタ	330,000	0	0	330,000

飯田市土地開発公社

資 産 の 種 類	取 得 原 価 A	当 期 増 加 額 B	当 期 減 少 額 C	当 期 償 却 額 D
ソ フ ト ウ ェ ア	972,000	0	0	113,400
計	972,000	0	0	113,400

有形固定資産明細表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

当期減価 償却額	減価償却 累計額	差引期末残高	備 考
0	0	0	
0	0	0	
11,000	1,379,503	319,007	
11,000	1,379,503	319,007	

当期減価 償却額	減価償却 累計額	差引期末残高	備 考
0	31,499	1	
0	38,849	1	
0	304,559	1	
0	161,999	1	
0	161,999	1	
0	496,799	1	
0	172,799	1	
11,000	11,000	319,000	

無形固定資産明細表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

償却累計額 E	期 末 残 高 A + B - C - E	備 考
972,000	0	
972,000	0	

令和3年度 現金及び預金明細表

(単位：円)

科 目	種 類	金 額(円)	摘 要
現 金		0	手許現金
預 金	当 座	0	
	普 通	106,246,020	八十二銀行飯田支店 83,026,106
			飯田信用金庫本店 5,665,418
			みなみ信州農業協同組合 伊賀良支所 17,554,496
	通 知	0	
	定 期	223,000,000	八十二銀行飯田支店 73,000,000
			飯田信用金庫本店 100,000,000
			長野銀行飯田支店 50,000,000
計		329,246,020	

令和3年度 資本金明細表

(単位：円)

区 分	出資団体	出資額	摘 要
資本金	飯田市	3,000,000	

令和 3 年度 長期借入金明細表

(単位：円)

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
みなみ信州 農業協同組合 伊賀良支所	0.28%	179,649,902	0	0	179,649,902
	0.30%	51,834,631	0	0	51,834,631
	0.31%	7,743,230	324,148,845	0	331,892,075
	0.27%	718,975,111	197,940,000	0	916,915,111
	0.29%	28,020,000	103,494,814	0	131,514,814
	0.35%	8,662,715	81,660,000	0	90,322,715
	0.34%	0	146,560,266	0	146,560,266
	0.37%	0	49,458,752	0	49,458,752
	0.44%	0	527,415,662	0	527,415,662
	0.39%	0	21,798,283	0	21,798,283
計		994,885,589	1,452,476,622	0	2,447,362,211

令和4年度

事業計画及び予算書

飯田市土地開発公社

令和4年度飯田市土地開発公社事業計画

令和4年度飯田市土地開発公社の事業計画は、次のとおりとする。

1 用地取得計画

(1) 公有地取得事業

事業名等	主管部課等	区分	取得予定面積	予定金額	摘要
公有用地取得事業	リニア推進部ほか	用地等	25,000 ^{m²}	1,480,000 ^{千円}	用地・補償費 1,450,000 ^{千円} 造成及びその他経費 30,000
代替地取得事業	リニア推進部ほか	用地等	7,000 ^{m²}	240,000 ^{千円}	用地 222,000 ^{千円} 造成及びその他経費 18,000
計	—	—	32,000	1,720,000	—

(2) 土地造成事業

事業名等	区分	取得予定面積	予定金額	摘要
宅地造成事業	用地及び造成	10,000 ^{m²}	98,000 ^{千円}	用地 80,000 ^{千円} 造成及びその他経費 18,000
計	—	10,000	98,000	—

2 保有地売却計画

(1) 公有地取得事業

事業名等	売却先等	区分	売却予定面積	売却予定金額	摘要
公有用地取得事業	飯田市	用地等	15,000 ^{m²}	900,000 ^{千円}	
代替地取得事業	事業関係者ほか	用地等	10,000 ^{m²}	278,000 ^{千円}	
計	—	—	25,000	1,178,000	—

(2) 土地造成事業

事業名等	売却先等	売却予定面積	売却予定金額	摘要
宅地造成事業	事業者ほか	10,000 ^{m²}	100,000 ^{千円}	
計	—	10,000	100,000	—

令和4年度飯田市土地開発公社事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度飯田市土地開発公社の事業会計予算は、次に定めるところによる。

(収益的收入及び支出)

第2条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	1,278,000 千円
第1項 公有地取得事業収益	1,178,000 千円
第2項 土地造成事業収益	100,000 千円
第2款 事業外収益	60 千円
第1項 受 取 利 息	40 千円
第2項 雑 収 益	20 千円
第3款 特別利益	100 千円
第1項 前期損益修正益	100 千円
収 入 合 計	1,278,160 千円
支 出	
第1款 事業原価	1,258,000 千円
第1項 公有地取得事業原価	1,160,000 千円
第2項 土地造成事業原価	98,000 千円
第2款 販売費及び一般管理費	1,770 千円
第1項 販売費及び一般管理費	1,770 千円
第3款 事業外費用	20 千円
第1項 支 払 利 息	10 千円
第2項 消 費 税	0 千円
第3項 雑 損 失	10 千円
第4款 特別損失	200 千円
第1項 前期損益修正損	100 千円
第2項 土 地 評 価 損	100 千円
第5款 予備費	100 千円
第1項 予 備 費	100 千円
支 出 合 計	1,260,090 千円
(収益的收入支出差引額)	18,070 千円)

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額56,500千円は、損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	2,147,000 千円
第1項	借 入 金	2,147,000 千円
収 入 合 計		2,147,000 千円
支 出		
第1款	資本的支出	2,203,500 千円
第1項	公 有 地 取 得 事 業 費	1,720,000 千円
第2項	土 地 造 成 事 業 費	98,000 千円
第3項	固 定 資 産 取 得 費	500 千円
第4項	借 入 金 返 還 金	384,000 千円
第5項	予 備 費	1,000 千円
支 出 合 計		2,203,500 千円

(借入金)

第4条 飯田市が債務保証する長期借入金又は短期借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予算の弾力運用)

第5条 業務量の増加により業務のため直接必要な経費に不足を生じた場合は、支出の予定額を超えて、増加する収入に相当する金額を支出することができるものとする。

(支出の特例)

第6条 現金の支出を伴わない経費等で必要がある場合は、支出の予定額を超えて支出できるものとする。

令和4年3月18日提出

飯田市土地開発公社
理事長 高田 修

報告第24号

株式会社飯田健康温泉の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、株式会社飯田健康温泉の経営状況を説明する書類を、別紙のとおり提出する。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

決 算 報 告 書

第 2 4 期

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

株式会社 飯田健康温泉

営 業 の 報 告

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第24期の営業状況について、次のとおり報告します。

1 概要説明

株式会社飯田健康温泉（以下「当社」といいます。）は、飯田市が設置した飯田市健康増進施設（以下「施設」といいます。）について、地方自治法第244条の2第3項の規定によりその管理を行うべく、指定管理者として指定された第三セクターです。

当該施設は、豊富な湯量と優れた泉質の温泉を有しており、木質ペレットボイラー、太陽光発電設備、LED照明など、地球温暖化の防止に資する設備を導入するなど、環境文化都市にふさわしい自然エネルギーを利用した温泉施設であることを利用者にPRしてきました。

今期は、長年の課題であったホームページの更新を、飯田コアカレッジITビジネス学科2年生の卒業課題として依頼し、打ち合わせ、施設見学、撮影等を通して、どの年代の方にも利用しやすい内容を、新たな視点をもって作成頂き、更新しました。また、施設内のフリーWi-Fi環境の整備、開業以来使用してきた電話設備の更新とともに将来的にキャッシュレス決済を見据えた整備も行いました。今後もホームページやSNS等を活用し、多くの皆様へ情報発信を行っていきます。

運営面においては、水中運動教室及び床運動教室を実施し、これらの教室に併せて看護師による健康相談を行うことで、お客様の健康管理に寄与しています。

このほかにも、昨年に引き続き12月に新そばまつりを開催し、新型コロナウイルス感染症対策のため館内での試食は取りやめましたが、入場券とそばのセット販売や、地区内へのチラシ配布による周知を行った結果、昨年の倍近いお客様にご利用していただき、大変好評を得られました。

また、食堂においても感染症対策を行い、「信州の安心なお店認証制度」の認証を取得しました。

しかしながら、今期も新型コロナウイルス感染症に翻弄された一年となりました。前期と比較した営業日数は15日減少しましたが、入場者数と売上高はともに増加しており、年末年始には入場者も好調で業績回復への期待感もありましたが、1月以降には圏域内の感染者数が再び増加に転じたことに伴う一時閉館期間が長期にわたったため、3月の再開後の客足の戻りも低調なままです。このような状況ではありますが、休館中も再開を待ちかねるお客様がおられることは当施設の励みであり、営業活動も限定的とならざるを得ませんでしたが、経費の見直しを行い、経営体力の維持に努めました。

2 施設の利用状況

(1) 営業日数及び入場者数

今期は、施設を通年248日間営業しました（毎月第2、第4月曜日は休業日（国民の祝日に該当する場合を除きます。）。前期は263日間、前々期は344日間営業）。

今期の延べ利用者数は74,980人、1日302人平均でした（前期は73,557人、1日平均で280人 前々期は125,975人、1日平均で366人）。新型コロナウイルス感染症による影響や感染拡大のため令和3年8月から9月までと令和4年1月から3月に臨時休館としたことと、源泉揚水ポンプの故障のため令和3年11月に休館しましたが、入場者数は前年より増加しました。

- (2) 食堂利用状況（麺類10種類、御飯類4種類、飲物、おつまみ等を提供）

休業がありましたが、食堂の売上高は4,214,014円と前期と比べて約70万円の増収でした。

- (3) 自動販売機利用状況（ジュース類3台、アイスクリーム1台）

自動販売機の売上高は797,561円であり、前期と比べて約8万円の増収でした。

飯田市健康増進施設 月別入場者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
営業日数	28	29	28	29	20	16	29	14	28	7	0	20	248
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
入場者	9,019	9,149	8,337	8,273	5,698	4,150	8,507	4,304	9,487	2,803	0	5,253	74,980
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	平均 人
1日当たり入場者	322	315	298	285	285	259	293	307	339	400	0	263	302

3 水中運動教室及び床運動教室の開催状況

施設で開講している水中運動教室や床運動教室では、健康への関心の高まりを受けて、お客様の様々な需要に応じた教室を設けています。

運動教室の受講者は、水中運動5,742人、床運動3,312人で年間計9,054人の利用がありましたが、前期に比べ6%減少しました。一時休館により、教室開催ができなかったことが影響しています。

運動不足には新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるという報告もあります。教室の参加者が減少している中、安心して参加できる環境を整えることは重要です。受講を控えている利用者の呼戻しと、新規受講者の確保のための様々な方策を検討していくことが課題です。

また、運動教室に併せて看護師が行っている健康相談は7,694件であり、教室の中止もありましたが相談件数は2%の減少となりました。

4 施設管理の状況

施設をお客様に常に心地よく御利用いただけるようにすることが、当社の最大の使命と認識し、早期に設備の修繕を行う等の施設管理を実施しています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、検温機器及び手指消毒器具を設置し、こまめな館内消毒、清掃及び換気を徹底し、来場者にはマスク着用をお願いし、並びに氏名及び連絡先の記入をお願いしています。

- (1) 浴室、脱衣室及び運動浴室

浴室及び脱衣室に関しては、温泉の温度管理を精度の高い自動制御装置を導入して行い、当社従業員が毎日浴槽の温泉の入替えを行っています。

清掃は毎日営業前、営業中及び営業後に、従業員が適切な方法で実施し、また、定期的に専門業者へ委託して行っています。

運動浴槽に関しては、温泉の入替えを定期に実施し、同時に可動床の上部から下部まで清掃をしています。清潔な水質を維持し水中運動等にご利用いただけるよう努めています。

- (2) 休憩スペース、多目的ホール及び会議室

営業開始前に清掃し、営業中も巡回して、利用者がいつも快適に過ごせるよう、クリーンな環境づくりに努めています。

- (3) 源泉設備及び機械室

源泉設備及び機械室は大変重要な設備です。各設備は専門業者に委託し定期的にメンテナ

ンスしていますが、今期は11月に源泉ポンプの故障により温泉のくみ上げができなくなり、休業せざるを得ない状況となりました。今後、部品交換を計画的に行うこととしていきます。

また、日常点検は従業員が漏れなく実施し、設備を適切に操作して運用し、利用者にご不便をおかけしないよう細心の注意を払っていきます。

木質ペレットボイラーの使用に際しては、レンガの積換え修理により効率的な熱利用ができるようにしました。今後も効率的なペレットの使用法を模索していきます。

(4) 浄化槽、防災施設、地下タンク、高圧電気設備、自動車等

法令遵守に心がけ、義務付けられている点検や整備は遅滞なく実施しています。経年劣化等の状況変化に対応すべく、日々の保守管理を欠かさないようにしています。

(5) 井戸

水道光熱費削減のため駐車場内西側に井戸を掘削し水量を確保したことで、浴室洗浄、シャワー、トイレ、洗面所などに係る水道料が節約になっています。

5 損益計算状況

今期の売上高合計額は、対前期2,786,907円増の45,460,721円でした。内訳は、温泉施設利用料が32,712,077円、運動教室収入が7,741,250円、食堂売上が4,214,014円、自動販売機等手数料収入が797,561円でした。これに雑収入等の営業外収益として、雇用調整助成金、事業復活支援金、休業補償金等の補助金15,920,946円を加えますと、収入総額は61,381,667円となりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響はありましたが、温泉施設利用料は、入場者数が対前期1,423人増加し74,980人で、1,768,925円の増収となりました。また、食堂売上高は711,144円増、販売機等手数料は80,095円増、教室収入も188,649円増とすべてにおいて増収であり、売上高全体では対前期2,786,907円の増収となりました。

また、売上総利益も対前期2,830,262円増加の37,210,069円となり、営業面では結果を残すことができました。一方、販売費及び一般管理費は、役員報酬支給などにより、対前期2,422,248円増の53,087,056円となりました。結果、営業損失は15,876,987円となり、これに営業外収益15,924,051円を加え、経常利益としては47,064円となります。税引前当期純利益は47,814円、これから法人税等の71,000円を差し引き、当期純損失は23,186円となりました。

今期も前期に続き厳しい経営環境であり、2年連続の赤字計上となりましたが、飯田市、松尾地区まちづくり委員会はじめ多くの皆様のご協力を頂き、役員及び従業員一体となって少額の赤字にとどめることができました。

6 施設の概要

(1) 施設の規模

ア 敷地面積 2,972.52㎡

イ 建物延床面積 1,736.7㎡

(2) 主な設備

ア 浴室、露天風呂、脱衣ロッカー（280人分）

イ 可動床を備えた運動浴槽（広さ20m×8m、水深0.3mから1.1mまで）

ウ 歩行浴槽（広さ15m×2m、水深1.0m）

エ ジャグジー、リフト付き浴室

オ 多目的ホール、研修室、会議室

カ 軽食堂、昼休憩室、交流スペース

キ ペレットボイラー、太陽光発電設備
ク 井戸

(3) 源泉名

松尾水神温泉（掘削深度 1,700m、泉温 39.6℃）

(4) 泉質

水素イオン濃度 p h 10.13のアルカリ性単純泉（アルカリ性低張性温泉）

7 当社の概要

(1) 株式の状況

ア 発行済みの株式の総数 200株

イ 株主、持株数等

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
飯田市	100	50.0
小木曾 博人	22	11.0
木下 照廣	18	9.0
小澤 千亮	18	9.0
鋤柄 富男	18	9.0
田中 一明	9	4.5
齋藤 徹	9	4.5
加藤 千寿子	6	3.0
合 計	200	100.0

(2) 役員

役職名	氏名
代表取締役社長	小木曾 博人
取締役	木下 照廣
取締役	鋤柄 富男
取締役	田中 一明
取締役	齋藤 徹
取締役	小澤 千亮
取締役	高田 修
監査役	宮澤 直人
監査役	松島 基喜

(3) 従業員の状況

従業員数等	常勤の男子（支配人を含む。）	5人	計
	常勤の女子	10人	15人

貸借対照表

令和4年3月31日現在

株式会社 飯田健康温泉

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	今期決算額	前期決算額	科 目	今期決算額	前期決算額
	円	円		円	円
【流動資産】	42,475,772	39,803,522	【流動負債】	9,956,262	8,541,664
現金・預金	30,925,329	35,244,299	買掛金	2,386,810	2,941,410
売掛金	276,000	377,000	未払金	2,090,976	134,655
棚卸資産	772,383	653,848	未払費用	941,434	930,893
前払費用	52,800	52,800	未払法人税等	71,000	71,000
繰延税金資産	472	449	未払消費税等	747,800	0
未収入金	7,664,117	3,432,598	前受金	3,558,400	4,295,970
立替金	2,786,576	45,184	預り金	159,842	148,080
貸倒引当金	△ 1,905	△ 2,656	仮受金	0	0
【固定資産】	8,340,884	9,927,722	リース未払金	0	19,656
(有形固定資産)	8,243,980	9,830,818	【固定負債】	0	0
建物	140,049	170,104	長期リース未払金	0	0
構築物	2,203,757	2,497,772	【引当金】	0	0
機械・装置	3,823,554	4,607,156	負債の部 合計	9,956,262	8,541,664
工具・器具・備品	725,535	1,026,070			
建物附属設備	1,351,085	1,493,316	純 資 産 の 部		
リース資産	0	36,400	【株主資本】	40,860,394	41,189,580
一括償却資産	0	0	資本金	10,000,000	10,000,000
(無形固定資産)	96,904	96,904	資本剰余金	0	0
電話加入権	96,904	96,904	利益剰余金	30,860,394	31,189,580
(投資その他の資産)	0	0	(利益準備金)	2,500,000	2,500,000
預託金	0	0	(その他利益剰余金)	28,360,394	28,689,580
長期前払費用	0	0	別途積立金	25,666,000	25,666,000
【繰延資産】	0	0	役員退職積立金	1,129,000	1,335,000
資産の部 合計	50,816,656	49,731,244	繰越利益剰余金	1,565,394	1,688,580
			純資産の部 合計	40,860,394	41,189,580
			負債・純資産の部 合計	50,816,656	49,731,244

損 益 計 算 書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

株式会社 飯田健康温泉

科 目	今 期 決 算 額		前 期 決 算 額	
『 経 常 損 益 の 部 』 (営 業 損 益 の 部)	円		円	
【 売 上 高 】				
温 泉 施 設 利 用 料	32,712,077		30,943,152	
食 堂 売 上 高	4,214,014		3,502,870	
販 売 機 等 手 数 料 収 入	797,561		717,466	
教 室 収 入	7,741,250	45,464,902	7,552,601	42,716,089
売 上 値 引 ・ 戻 り 高		<u>△ 4,181</u>		<u>△ 42,275</u>
		45,460,721		42,673,814
【 売 上 原 価 】				
期 首 棚 卸 高		340,608		406,330
商 品 仕 入 高	430,296		392,637	
食 材 等 仕 入 高	2,287,222		1,777,918	
支 払 手 数 料 等	5,490,909	8,208,427	6,057,730	8,228,285
合 計		8,549,035		8,634,615
期 末 棚 卸 高		298,383		340,608
売 上 総 利 益		<u>8,250,652</u>		<u>8,294,007</u>
		37,210,069		34,379,807
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】				
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		53,087,056		50,664,808
営 業 利 益 (損 失)		<u>53,087,056</u>		<u>50,664,808</u>
		△ 15,876,987		△ 16,285,001
(営 業 外 損 益 の 部)				
【 営 業 外 収 益 】				
受 取 利 息 割 引 料		3,105		2,965
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		0		0
雑 収 入		15,920,946		11,650,984
		<u>15,924,051</u>		<u>11,653,949</u>
【 営 業 外 費 用 】				
繰 延 資 産 償 却		0		0
		<u>0</u>		<u>0</u>
経 常 利 益		<u>47,064</u>		<u>△ 4,631,052</u>
『 特 別 損 益 の 部 』				
【 特 別 利 益 】				
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		751		12,111
役 員 退 職 積 立 金 戻 入		306,000		0
		<u>306,751</u>		<u>12,111</u>
【 特 別 損 失 】				
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損		1		0
役 員 退 職 金		306,000		0
		<u>306,001</u>		<u>0</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		<u>47,814</u>		<u>△ 4,618,941</u>
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		71,000		71,000
法 人 税 等 調 整 額		0		0
当 期 純 利 益		<u>△ 23,186</u>		<u>△ 4,689,941</u>

販売費及び一般管理費内訳書

株式会社 飯田健康温泉

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	今 期 決 算 額	前 期 決 算 額
	円	円
販 売 員 給 与	21,556,535	21,566,450
広 告 宣 伝 費	235,969	334,324
厨 房 用 消 耗 品 費	68,743	23,565
環 境 整 備 費	2,281,277	2,479,991
賃 借 料	114,000	114,000
自 動 車 費	233,494	56,358
役 員 報 酬	1,450,000	210,000
従 業 員 賞 与	1,435,000	390,000
法 定 福 利 費	1,907,522	2,016,296
厚 生 費	734,613	848,892
減 価 償 却 費	1,729,837	2,120,384
リ ー ス 料	185,127	72,987
地 代 家 賃	105,479	105,479
修 繕 費	796,777	659,377
事 務 用 消 耗 品 費	388,896	379,498
通 信 交 通 費	481,917	572,203
水 道 光 熱 費	14,847,540	14,366,308
租 税 公 課	116,500	137,000
寄 付 金	0	0
接 待 交 際 費	116,110	62,653
保 険 料	156,690	230,830
備 品 ・ 消 耗 品 費	336,454	318,958
管 理 諸 費	3,597,714	3,341,098
会 議 打 ち 合 わ せ 費	24,000	39,182
貸 倒 償 却	0	0
雑 費	186,862	218,975
合 計	53,087,056	50,664,808

利益処分計算書

科 目	金 額
	円
【 当期末利益剰余金 】	1,565,394
【 任意積立金取崩高 】	0
合 計	1,565,394
【 利益剰余金処分数額 】	0
別 途 積 立 金	175,000
合 計	175,000
【 次期繰越利益剰余金 】	1,390,394

監 査 報 告

第24期事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表を監査した結果、適法に処理、記載されていると認める。

令和4年4月28日

株式会社 飯田健康温泉

監 査 役 宮 澤 直 人

監 査 役 松 島 基 喜

事業計画書

第 2 5 期

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

株式会社 飯田健康温泉

株式会社飯田健康温泉 事業計画書

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第25期の事業について、次のとおり計画します。

1 方針

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、経営状況は厳しい環境ではあります。今後の臨時休館の可能性は、従来のようではないと想定されますが、飯田市健康増進施設（通称ほっ湯アップル。以下「施設」といいます。）の指定管理者として、情勢を見極めながら、役員及び従業員が知恵を出し合ってその時々で適切な手段を検討し、迅速に対応することで、施設の運営、維持及び管理に努めてまいります。

厳しい環境下ではありますが、これまでどおり、飯田市が取り組む住民の健康増進に寄与すべく、安全でお客様が安心して利用できる施設運営を行います。

2 事業計画

(1) 施設について、その将来性を高めるため、次のとおり運営します。

ア 湯量が豊富な天然温泉という経営資源を生かして温泉プールの利用を進めるとともに、各運動教室の内容を充実させ、住民に愛用され、住民の健康増進に役立つ施設運営を行います。

イ 現状分析のうえ、適切な施設管理及び維持経費を最小限に抑えることによる経費節減に取り組み、健全経営に努めます。

ウ 木質ペレットボイラーの効率的な運転を行い、環境文化都市としての温暖化の防止に貢献します。

(2) 施設的环境保全に関して、次のことを行います。

ア 定期的に水質検査を実施し、レジオネラ菌その他の雑菌は滅菌し排除します（法令に基づく浴槽水の衛生管理に留意し、貯湯タンクの清掃の際の洗浄殺菌剤の投与、運動浴槽の定期的な清掃及び殺菌の管理を厳重に行い、常に清潔かつ安全な温泉水を維持します。）。

イ 露天風呂、休憩スペースなどの衛生管理を徹底します。

ウ 施設の点検を適切に行い、修理及び老朽化について早期に、かつ、計画的に対応します。

エ 新型コロナウイルス感染症対策として、施設内の衛生管理は特に留意して実施します。

(3) 施設の認知度を全市的に高め、利用者を増やすために、次のことに取り組みます。

ア 公共交通機関（巡回バス）の停留所があることをいかし、利用者の拡大につなげます。

イ 飯田エフエム放送株式会社、株式会社飯田ケーブルテレビ、新聞社などの地元報道機関等との提携を強化します。また、フリーペーパーなども活用し、PRを強化します。

ウ 松尾地区まちづくり委員会等の地域団体との連携により、多目的ホール、会議室、松尾天竜グラウンドの有効活用も考慮しながら事業を進めます。

エ そば祭りなどのイベントを継続して開催するとともに、新規のイベントについても検討し、利用者に親しまれる施設を目指します。

オ ポスターの掲示やチラシの配布と合わせ、ホームページからの情報提供を行います。

(4) 水中運動教室及び床運動教室の内容について、多くの受講者の声を聴きながら更なる内容の充実を図り、継続受講者の確保とともに新規受講者の拡大に努めます。

(5) 社会貢献及び善意事業として、無料招待、無料開放、無料入場等を実施します。

(6) 従業員の接客サービス及びマナーの向上並びに非常時における対応の訓練、救急救命技術習得などにより、施設の利用に係る安心と安全の向上を図ります。

(7) 看護師による健康相談を充実させ、緊急時にも対応し、安全対策を引き続き進めます。

- (8) 食堂において四季折々の食材を利用するなど年間を通して利用者に喜ばれる魅力あるメニューの提供を行い、また新たなメニューの開発と味の研究にも取り組みます。
- (9) 地元の生産者の協力により、季節野菜や果物の品ぞろえを充実させ、売れ筋情報の収集を進め、新鮮かつ安価で、要望のある商品の提供に努めるとともに、出荷していただく方の増加を図ります。

報告第25号

一般財団法人飯田勤労者共済会の経営状況を説明する書類の提出
について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、一般財団法人飯田勤労者共済会の経営状況を説明する書類を、別紙のとおり提出する。

令和4年5月24日報告

飯田市長 佐藤 健

令和3年度

事業報告及び決算報告書

一般財団法人 飯田勤労者共済会

1 事業の概要

当共済会は、昭和53年創設以来、飯伊地域の事業所で働く勤労者及び事業主の福祉の向上を図るため、総合的に福利厚生事業を実施してまいりました。

コロナ禍において、今年度も昨年同様に各種事業の中止や縮小をせざるを得ない状況ではありましたが、感染拡大防止に配慮する中で、「そば打ち体験教室」、「健康教室」及び「クラフトバンド教室」を新たに実施し、「指定割引店利用助成金事業（会員への還元事業）」や「お楽しみ大抽選会」等については内容を拡充して実施することにより、会員の満足度向上に努めました。

従来から実施している事業のうち、ゴルフプリペイドカード、ＱＵＯカード、図書カード、グルメカード等の「カード類あっせん」については、会員の要望に応じてあっせん期間の拡大等をしたことにより利用枚数が増加しました。一方で、「温泉入浴回数券あっせん」、「インフルエンザ予防接種費用一部助成」等については、減少しました。

会員数の拡大については、理事、評議員、加入推進員等と連携すると共に、会員からの未加入事業所の紹介による事業所への訪問、ダイレクトメール、広告（地元ラジオ、新聞等）による加入促進の強化により、年間を通じて会員数14,000人台を確保することができました。

(1) 現状と主な取組

ア 令和4年4月1日現在の共済会加入事業所は1,532事業所、会員数は14,169人となっています。

イ 通常の加入推進活動に加え8月から10月までを加入推進強化月間として、理事をはじめ関係する皆さんと協力して加入推進を行いました。

また、地元新聞への広告掲載やイベント協賛等を行い、幅広く宣伝活動を行いました。

ウ 会報「共済会だより」を毎月発行し、会員へ情報提供を行い、各種事業への参加を呼びかけました。

(2) 実施した事業

共済給付事業、健康管理給付、お楽しみ大抽選会2022、体育施設の利用、スポーツ観戦その他の各種鑑賞事業及び各種イベントへの参加助成の実施並びに各種スポーツ大会、定年準備セミナー、ワインセミナー等の開催並びに指定割引施設の拡充に向けた取組

2 会員

	R4.4.1 現在	R3.4.1 現在	増 減	増減率	増減内訳	
					入会	脱会
事業所数	1,532所	1,547所	△ 15所	△ 0.97%	19所	34所
会 員 数	14,169人	14,215人	△ 46人	△ 0.32%	1,034人	1,080人

3 共済事業

共 済 事 由			件数(件)	独自給付(円)	全労済協会等 給付(円)	合計(円)
祝 金	地 元 定 着 促 進 就 職		68	680, 000	－	680, 000
	結 婚		137	1, 370, 000	－	1, 370, 000
	銀 婚		93	930, 000	－	930, 000
	金 婚		47	470, 000	－	470, 000
	出 生		234	2, 340, 000	－	2, 340, 000
	小 学 校 入 学		334	2, 672, 000	－	2, 672, 000
	中 学 校 入 学		419	3, 352, 000	－	3, 352, 000
慰 労 金	退職慰労金 50歳以上	会員期間 7 年～15年未満	90	900, 000	－	900, 000
		会員期間15年以上	170	3, 400, 000	－	3, 400, 000
見 舞 金	傷病見舞	休業14日以上	65	520, 000	－	520, 000
		休業30日以上	148	1, 480, 000	－	1, 480, 000
特 別 給 付 金	70 歳 特 別 給 付 金		143	429, 000	－	429, 000
	第 2 号 会 員 特 別 給 付 金		29	232, 000	－	232, 000
	高齢者記念品	71歳以上	1, 287	1, 320, 462	－	1, 320, 462
死 亡 見 舞 金	会 員 死 亡		29	2, 900, 000	－	2, 900, 000
	配 偶 者 死 亡		23	690, 000	－	690, 000
	子 供 死 亡		2	20, 000	－	20, 000
	親 死 亡		460	2, 760, 000	－	2, 760, 000
重 度 障 害			－	－	－	－
住 宅 災 害 見 舞 金	【火災等】 火災・落雷・爆発 外部からの衝突 第三者の加害行為 水漏れ	全焼・全損 半焼・半損(50%以上)	4	－	400, 000	400, 000
		一部焼 一部損	30%以上50%未満	－	－	－
			20%以上30%未満	－	－	－
			20%未満	1	－	20, 000
	【自然災害】 地震・噴火・津波 暴風雨・高波・豪雨 雪崩・降雪 以上を原因とする 火災・爆発も含む	全壊・流失(70%以上)	－	－	－	－
		半壊(20%以上)	－	－	－	－
		床上浸水	2	－	12, 000	12, 000
		一部壊	－	－	－	－
	住宅災害による同居親族の死亡		－	－	－	－
	健康管理給付金		40歳	272	1, 632, 000	－
50歳			377	2, 262, 000	－	2, 262, 000
60歳			287	1, 722, 000	－	1, 722, 000
合 計			4, 721	32, 081, 462	432, 000	32, 513, 462

4 受託事業

飯田市勤労者福祉センター受付等業務 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

5 会議

(1) 理事会 3回開催 5月10日、11月18日、3月15日

(2) 定時評議員会 1回開催 5月25日

(3) 臨時評議員会 1回開催 3月18日

(4) あり方研究委員会 1回開催 7月2日

6 加入促進

(1) 未加入事業所へのDM発送後、加入推進担当による事業所への訪問勧誘

(2) 理事、評議員、加入推進員及び会員等からの紹介による未加入事業所への訪問勧誘

(3) 加入推進強化月間（8月から10月まで）の実施

(4) 新聞、市町村広報誌、地元FMラジオ等による広告宣伝の実施

7 共済会だよりの発行

10回発行（8月及び9月並びに1月及び2月は合併号）

貸借対照表

令和4年03月31日現在

会 計： 一般会計

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,905,663	17,447,915	3,457,748
現金	33,063	34,353	△1,290
現金（一般会計）	33,063	34,353	△1,290
普通預金	20,872,600	17,413,562	3,459,038
飯田信用金庫（一般会計）	20,867,095	17,407,198	3,459,897
八十二銀行	1,081	1,164	△83
長野銀行	1,096	942	154
長野県信用組合	781	1,090	△309
アルプス中央信用金庫	753	714	39
労働金庫	308	1,676	△1,368
みなみ信州農協	1,486	778	708
未収会費	300	1,200	△900
貯蔵品	51,900	169,350	△117,450
前払金	0	260,700	△260,700
流動資産合計	20,957,863	17,879,165	3,078,698
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
給付積立資産	85,171,000	85,171,000	0
記念事業積立資産	2,100,000	2,100,000	0
運営積立資産	20,995,000	20,195,000	800,000
特定資産合計	108,266,000	107,466,000	800,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2	2	0
什器備品	159,980	543,332	△383,352
ソフトウェア	0	14,760	△14,760
電話加入権	39,680	79,360	△39,680
預託金	17,570	17,570	0

貸借対照表

令和4年03月31日現在

会 計： 一般会計

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増減
出資金	372,000	372,000	0
その他固定資産合計	589,232	1,027,024	△437,792
固定資産合計	138,855,232	138,493,024	362,208
資産の部合計	159,813,095	156,372,189	3,440,906
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	322,313	314,218	8,095
流動負債合計	322,313	314,218	8,095
負債の部合計	322,313	314,218	8,095
Ⅲ 正味財産の部			
1. 一般正味財産	159,490,782	156,057,971	3,432,811
(うち基本財産への充当額)	30,000,000	30,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	108,266,000	107,466,000	800,000
正味財産合計	159,490,782	156,057,971	3,432,811
負債及び正味財産合計	159,813,095	156,372,189	3,440,906

正味財産増減計算書

令和3年04月01日から令和4年03月31日まで

会 計： 一般会計

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,114	19,829	△12,715
基本財産受取利息	7,114	19,829	△12,715
受取会費	55,806,200	55,930,200	△124,000
受取入会金	195,200	223,800	△28,600
受取入会金	195,200	223,800	△28,600
受取会費	55,611,000	55,706,400	△95,400
受取会費	51,331,200	51,431,100	△99,900
受取負担金	4,279,800	4,275,300	4,500
事業収益	6,588,890	5,927,216	661,674
生活安定事業収益	439,820	194,316	245,504
住宅災害保険金収益	432,000	186,000	246,000
還元金	7,820	8,316	△496
健康維持増進事業収益	444,000	208,000	236,000
補助事業収益	444,000	208,000	236,000
自己啓発等事業収益	5,705,070	5,524,900	180,170
ふれあい事業負担金	302,050	241,000	61,050
補助事業収益	5,403,020	5,283,900	119,120
受取補助金	12,913,200	12,733,200	180,000
受取補助金	12,913,200	12,733,200	180,000
受取地方公共団体補助金	12,913,200	12,733,200	180,000
雑収益	2,539,746	2,192,942	346,804
雑収益	2,539,746	2,192,942	346,804
受取利息	6,935	9,780	△2,845
業務受託収益	2,265,000	1,999,000	266,000
雑収益	267,811	184,162	83,649
経常収益計	77,855,150	76,803,387	1,051,763
(2) 経常費用			
事業費	51,120,821	50,408,485	712,336
入場料	124,000	146,000	△22,000

正味財産増減計算書

令和3年04月01日から令和4年03月31日まで

会 計： 一般会計

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増減
会費還付金	10,500	0	10,500
旅費交通費	10,110	10,220	△110
通信運搬費	1,675,876	1,960,037	△284,161
消耗品費	3,815,549	2,319,718	1,495,831
印刷製本費	2,953,665	3,616,030	△662,365
広告宣伝費	642,000	609,300	32,700
賃借料及び使用料	14,075	13,050	1,025
保険料	3,444	3,500	△56
住宅災害保険料	342,222	342,874	△652
共済給付金	26,897,462	25,406,080	1,491,382
健康管理給付金	5,616,000	5,676,000	△60,000
諸謝金	152,569	121,080	31,489
手数料	25,079	32,026	△6,947
助成金	8,507,170	9,875,370	△1,368,200
食糧費	331,100	277,200	53,900
管理費	23,261,838	24,467,331	△1,205,493
給料手当	14,075,448	14,140,474	△65,026
福利厚生費	2,303,163	2,335,223	△32,060
退職共済掛金	600,000	600,000	0
会議費	268,384	383,766	△115,382
旅費交通費	7,890	0	7,890
通信運搬費	1,112,408	1,082,529	29,879
減価償却費	398,112	1,087,223	△689,111
什器備品	383,352	910,103	△526,751
ソフトウェア	14,760	177,120	△162,360
消耗品費	642,101	684,428	△42,327
修繕費	601,480	58,670	542,810
印刷製本費	141,551	470,019	△328,468
燃料費	104,625	107,715	△3,090
賃借料及び使用料	319,709	466,383	△146,674
保険料	142,430	133,420	9,010
諸謝金	810,458	877,465	△67,007

正味財産増減計算書

令和3年04月01日から令和4年03月31日まで

会 計： 一般会計

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増減
手数料	1,441,654	1,023,141	418,513
役員退職慰労金	20,000	60,000	△40,000
租税公課	102,500	789,600	△687,100
支払負担金	169,925	167,275	2,650
経常費用計	74,382,659	74,875,816	△493,157
評価損益等調整前当期経常増減額	3,472,491	1,927,571	1,544,920
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,472,491	1,927,571	1,544,920
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産評価損	39,680	0	39,680
電話加入権評価損	39,680	0	39,680
経常外費用計	39,680	0	39,680
当期経常外増減額	△39,680	0	△39,680
他会計振替前当期一般正味財産増減額	3,432,811	1,927,571	1,505,240
当期一般正味財産増減額	3,432,811	1,927,571	1,505,240
一般正味財産期首残高	156,057,971	154,130,400	1,927,571
一般正味財産期末残高	159,490,782	156,057,971	3,432,811
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	159,490,782	156,057,971	3,432,811

財 産 目 録

令和4年03月31日現在

会 計： 一般会計

科 目	金 額		
1 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,905,663		
現金	33,063		
現金（一般会計）	33,063		
普通預金	20,872,600		
飯田信用金庫（一般会計）	20,867,095		
飯田信用金庫（一般会計 預り金）	0		
八十二銀行	1,081		
長野銀行	1,096		
長野県信用組合	781		
アルプス中央信用金庫	753		
労働金庫	308		
みなみ信州農協	1,486		
未収会費	300		
貯蔵品	51,900		
前払金	0		
流動資産合計		20,957,863	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000		
基本財産合計	30,000,000		
(2) 特定資産			
給付積立資産	85,171,000		
飯田信用金庫 定期預金	34,500,000		
八十二銀行 定期預金	17,000,000		
長野銀行 定期預金	6,671,000		
長野県信用組合 定期預金	7,000,000		
労働金庫 定期預金	10,000,000		
みなみ信州農協 定期貯金	10,000,000		
記念事業積立資産	2,100,000		
長野県信用組合 定期預金	1,000,000		

財 産 目 録

令和4年03月31日現在

会 計： 一般会計

科 目	金 額		
ｱﾙﾌﾞﾏ中央信用金庫 定期預金	1,100,000		
運営積立資産	20,995,000		
長野銀行 定期預金	4,300,000		
長野県信用組合 定期預金	3,493,000		
ｱﾙﾌﾞﾏ中央信用金庫 定期預金	10,787,000		
労働金庫 定期預金	1,600,000		
みなみ信州農協 定期貯金	815,000		
特定資産合計	108,266,000		
(3) その他の固定資産			
車両運搬具	2		
車両運搬具（一般会計）	2		
什器備品	159,980		
什器備品（一般会計）	159,980		
ソフトウェア	0		
ソフトウェア（一般会計）	0		
電話加入権	39,680		
預託金	17,570		
預託金（一般会計）	17,570		
出資金	372,000		
飯田信用金庫 出資金	5,000		
労働金庫 出資金	367,000		
その他固定資産合計	589,232		
固定資産合計		138,855,232	
資産合計			159,813,095
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	322,313		
未払金（一般会計）	322,313		
預り金	0		
預り金	0		
職員所得税	0		
住民税	0		

財 産 目 録

令和4年03月31日現在

会 計： 一般会計

科 目	金 額		
雇用保険料	0		
社会保険料	0		
その他 源泉所得税	0		
流動負債合計		322,313	
固定負債合計		0	
負債合計			322,313
正味財産			159,490,782

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品については、定率法により計算している。

ソフトウェアについては、定額法により計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
給付積立資産	85,171,000	0	0	85,171,000
記念事業積立資産	2,100,000	0	0	2,100,000
運営積立資産	20,195,000	800,000	0	20,995,000
小 計	107,466,000	800,000	0	108,266,000
合 計	137,466,000	800,000	0	138,266,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産 定期預金	30,000,000	0	30,000,000	0
小 計	30,000,000	0	30,000,000	0
特定資産				
給付積立資産	85,171,000	0	85,171,000	0
記念事業積立資産	2,100,000	0	2,100,000	0
運営積立資産	20,995,000	0	20,995,000	0
小 計	108,266,000	0	108,266,000	0
合 計	138,266,000	0	138,266,000	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却等累計額	当期末残高
車両運搬具	2,724,250	2,724,248	2
什器備品	5,761,036	5,601,056	159,980
ソフトウェア	885,600	885,600	0
合 計	9,370,886	9,210,904	159,982

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 地方公共団体補助金	飯田市	0	12,913,200	12,913,200	0	
合 計		0	12,913,200	12,913,200	0	

附属明細書

- ・基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているので、内容の記載を省略した。

収支計算書

令和3年04月01日から令和4年03月31日まで

会 計： 一般会計

(単位： 円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	15,000	7,114	7,886	
基本財産利息収入	15,000	7,114	7,886	
会費収入	55,190,000	55,806,200	△616,200	
入会金収入	200,000	195,200	4,800	
入会金収入	200,000	195,200	4,800	
会費収入	54,990,000	55,611,000	△621,000	
会費収入	50,760,000	51,331,200	△571,200	
負担金収入	4,230,000	4,279,800	△49,800	
事業収入	7,980,000	6,588,890	1,391,110	
生活安定事業収入	37,000	439,820	△402,820	
住宅災害保険金収入	29,000	432,000	△403,000	
還元金収入	8,000	7,820	180	
健康維持増進事業収入	275,000	444,000	△169,000	
参加者負担金収入	35,000	0	35,000	
補助事業収入	240,000	444,000	△204,000	
自己啓発等事業収入	7,668,000	5,705,070	1,962,930	
ふれあい事業負担金収入	423,000	302,050	120,950	
補助事業収入	7,245,000	5,403,020	1,841,980	
補助金収入	12,913,000	12,913,200	△200	
補助金収入	12,913,000	12,913,200	△200	
地方公共団体補助金収入	12,913,000	12,913,200	△200	
雑収入	2,351,000	2,539,746	△188,746	
雑収入	2,351,000	2,539,746	△188,746	
利息収入	12,000	6,935	5,065	
業務受託収入	2,264,000	2,265,000	△1,000	
雑収入	75,000	267,811	△192,811	
事業活動収入計	78,449,000	77,855,150	593,850	
2. 事業活動支出				
事業費支出	63,993,000	51,120,821	12,872,179	
入場料支出	188,000	124,000	64,000	

収支計算書

令和3年04月01日から令和4年03月31日まで

会 計： 一般会計

(単位： 円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
会費還付金支出	11,000	10,500	500	
旅費交通費支出	78,000	10,110	67,890	
通信運搬費支出	1,929,000	1,675,876	253,124	
消耗品費支出	4,276,000	3,815,549	460,451	
印刷製本費支出	3,002,000	2,953,665	48,335	
広告宣伝費支出	699,000	642,000	57,000	
賃借料及び使用料支出	27,000	14,075	12,925	
保険料支出	7,000	3,444	3,556	
住宅災害保険料支出	345,000	342,222	2,778	
共済給付金支出	30,413,000	26,897,462	3,515,538	
健康管理給付金支出	6,204,000	5,616,000	588,000	
諸謝金支出	458,000	152,569	305,431	
手数料支出	56,000	25,079	30,921	
助成金支出	15,702,000	8,507,170	7,194,830	
推奨ツアー費支出	140,000	0	140,000	
食糧費支出	458,000	331,100	126,900	
管理費支出	24,783,000	22,863,726	1,919,274	
給料手当支出	14,131,000	14,075,448	55,552	
臨時雇賃金支出	10,000	0	10,000	
福利厚生費支出	2,465,000	2,303,163	161,837	
退職共済掛金支出	600,000	600,000	0	
会議費支出	480,000	268,384	211,616	
旅費交通費支出	276,000	7,890	268,110	
通信運搬費支出	1,200,000	1,112,408	87,592	
消耗品費支出	782,000	642,101	139,899	
修繕費支出	613,000	601,480	11,520	
印刷製本費支出	206,000	141,551	64,449	
燃料費支出	107,000	104,625	2,375	
賃借料及び使用料支出	444,000	319,709	124,291	
保険料支出	156,000	142,430	13,570	
諸謝金支出	1,102,000	810,458	291,542	
手数料支出	1,725,000	1,441,654	283,346	

収支計算書

令和3年04月01日から令和4年03月31日まで

会 計： 一般会計

(単位： 円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
理事長交際費支出	60,000	0	60,000	
役員退職慰労金支出	60,000	20,000	40,000	
租税公課支出	108,000	102,500	5,500	
負担金支出	238,000	169,925	68,075	
雑支出	20,000	0	20,000	
事業活動支出計	88,776,000	73,984,547	14,791,453	
事業活動収支差額	△10,327,000	3,870,603	△14,197,603	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	800,000	800,000	0	
運営積立資産取得支出	800,000	800,000	0	
投資活動支出計	800,000	800,000	0	
投資活動収支差額	△800,000	△800,000	0	
Ⅲ 予備費支出				
予備費支出	530,000	0	530,000	
予備費支出	530,000	0	530,000	
当期収支差額	△11,657,000	3,070,603	△14,727,603	
前期繰越収支差額	11,657,000	17,564,947	△5,907,947	
次期繰越収支差額	0	20,635,550	△20,635,550	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、貯蔵品、前払金及び未払金を含む。

なお、期首及び当期末残高は、下記2に記載のとおり。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

一般会計

(単位：円)

科 目	期首残高	当期末残高
現金・預金	17,447,915	20,905,663
未収金	1,200	300
貯蔵品	169,350	51,900
前払金	260,700	0
合 計	17,879,165	20,957,863
未払金	314,218	322,313
合 計	314,218	322,313
次期繰越収支差額	17,564,947	20,635,550

令和4年4月26日

一般財団法人 飯田勤労者共済会
理事長 佐藤 健 様

一般財団法人飯田勤労者共済会

監事 今 泉 明 洋



監事 宮 澤 民



監 査 報 告 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの、理事職務の執行、事業報告、計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からはその職務の執行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁文書等を閲覧し、法人事務所において、業務及び財産の状況を調査した。
- (2) 当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について調査した。
- (3) 会計帳簿又はこれに関する資料の提出を求め、当該事業年度に係る計算関係書類について調査した。

2 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示していると認めた。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められなかった。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めた。

令和4年度
事業計画及び予算書

一般財団法人 飯田勤労者共済会

1 事業方針

飯田勤労者共済会は、昭和53年に創設以来、飯伊地域の事業所で働く勤労者及び事業主に対する福利厚生事業を実施することで、中小企業の振興と地域社会の発展に寄与してきました。

一昨年から世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、新たな変異ウイルスの感染拡大により一層私たちの社会生活や経済活動に大きな影響を及ぼしています。

当共済会においても、計画した事業の延期や中止が余儀なくされ、各種助成金事業等の利用件数も減少してきております。

こうした状況を踏まえ、ウィズコロナ時代において、事業者や会員のニーズ把握に一層努めるとともに、新たな日常生活におけるサービスのあり方を研究する中で、会員の満足度アップにつながる魅力ある福利厚生サービスの提供に努めてまいります。

また、法人として安定した経営基盤を強化していくためには、とりわけ会員の拡大が重要となることから、会員14,000人台維持を目標に加入促進を進めるとともに、経費の削減等に留意し健全経営に努めます。

2 会員への主なサービス事業

(1) 生活安定事業

各種祝金・見舞金及び慰労金など給付事業を実施します。また、既存事業の見直しも行い会員に喜ばれる給付事業を実施します。

(2) 健康維持増進事業

会員の健康の維持増進を図るため、スポーツ大会の開催、イベント参加に対する助成及び特定厚生福祉施設の利用助成を実施します。また、40・50・60歳到達者への健康管理給付、インフルエンザ予防接種又は人間ドック受診費用の一部を助成します。

(3) 自己啓発・余暇活動事業

教養の向上や技術の習得を図るとともに、充実した余暇時間を過ごし、リフレッシュ等を図るための事業を実施します。

ア スポーツ観戦事業

各種スポーツ観戦に係る経費の一部を助成します。

イ 自主企画事業

働くあなたを守る交通安全啓発事業については、交通安全に対する意識を高めるため、事業所単位の出前講座による交通安全教室を行い、従来の健康教室、そば打ち体験教室、クラフトバンド教室などに加え、新たに水引体験教室、お菓子作り教室、クリスマスケーキ斡旋など会員ニーズに基づいた事業を実施します。

ウ 入場券などの各種チケットの購入助成及び自己啓発助成事業

「飯田丘のまちバル」をはじめ各種イベント参加チケット購入助成を行い、地域経済の活性化の後押しを行ってまいります。また、各種資格取得に関する受験料や各種講座の受講料の一部を助成することで、引き続き、会員の能力開発の支援を行います。

エ 指定割引店利用助成金事業

コロナ禍における、会員への還元事業として一昨年度から実施しており、地域内経

済循環としての効果も期待されることから継続実施します。

(4) 生活設計事業

各産業分野における人手不足に対応し、U・Iターンにより会員事業所に就職した場合に、要した必要経費の一部を新会員に対して助成します。

(5) 指定割引施設の拡充・周知のための事業

全会員に分かり易く最新の情報を提供するため、「指定割引施設」一覧のガイドブックを毎年作成し配布します。また、引き続き、募集を行うことで、「指定割引施設」の拡充を図り、会員サービスの向上に努めます。

(6) その他事業

ア 当会の制度及び個々の事業等について会員へ情報提供するため、「共済会だより」の内容充実を図り、魅力ある紙面作りに努めます。

イ ホームページを活用した様々な情報提供に努め、会員への有益な情報提供、利便性の向上及び業務の効率化を図ります。

ウ 新たな会員管理システムの導入により、より安全かつ正確な会員管理と事務の効率化による経費の節減を図り、新たな会員サービスの向上に努めます。

3 加入促進に関する事業

長期的な経営安定を目指し、既存会員の脱会防止と新規会員獲得に一層努めます。

(1) 新規会員の加入促進

共済会の認知度を高めるため、幅広くマスメディアを活用し継続した広報・広告を行い、未加入事業所へのDMや訪問等による制度の周知を図るとともに、新たに入会時の特典サービスを行い会員数拡大に努めます。

また、8月から10月までを加入推進強化月間として取り組みます。

(2) 既存会員事業所等への働きかけ

既存会員事業所への情報提供を積極的に行い、事業所脱会防止に努めるとともに、会員事業主や会員からの未加入事業所の紹介による会員数拡大に取り組みます。

令和4年度 一般財団法人飯田勤労者共済会収支予算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般会計

(単位：千円)

科 目 名 称	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
基本財産運用収入	13	15	△ 2	
基本財産利息収入	13	15	△ 2	定期預金利息
会費収入	54,787	55,190	△ 403	
入会金収入	187	200	△ 13	
入会金収入	187	200	△ 13	936人×200円
会費収入	54,600	54,990	△ 390	
会費収入	50,400	50,760	△ 360	14,000人×300円×12か月
負担金収入	4,200	4,230	△ 30	14,000人×300円
事業収入	7,875	7,980	△ 105	
生活安定事業収入	36	37	△ 1	
住宅災害保険金収入	29	29	0	住宅災害保険金収入
還元金収入	7	8	△ 1	全労済協会事務手数料
健康維持増進事業収入	635	275	360	
参加者負担金収入	35	35	0	ボウリング大会参加者負担金
補助事業収入	600	240	360	各種カード
自己啓発等事業収入	7,204	7,668	△ 464	
ふれあい事業負担金収入	374	423	△ 49	ワインセミナー、各種教室・体験等
補助事業収入	6,830	7,245	△ 415	コンサート、人形劇、入浴チケット、各種カード等
補助金収入	12,839	12,913	△ 74	
補助金収入	12,839	12,913	△ 74	
地方公共団体補助金収入	12,839	12,913	△ 74	14,266人×900円（令和3年11月1日現在数）
雑収入	2,136	2,351	△ 215	
雑収入	2,136	2,351	△ 215	
利息収入	3	12	△ 9	預貯金利息
業務受託収入	1,969	2,264	△ 295	受付業務等受託料収入
雑収入	164	75	89	労金等配当金等
事業活動収入計	77,650	78,449	△ 799	
2 事業活動支出				
事業費支出	63,559	63,984	△ 425	
入場料支出	188	188	0	ゴルフコンペ、ボウリング大会
会費還付金支出	2	2	0	
旅費交通費支出	78	78	0	近隣SC訪問等
通信運搬費支出	1,667	1,880	△ 213	共済会だより、申請案内、DM等
消耗品費支出	4,267	3,086	1,181	各種カード、各大会賞品、参加賞等
印刷製本費支出	3,151	2,984	167	共済会だより、ガイドブック等
広告宣伝費支出	703	699	4	新聞、市町村広報誌、週刊紙・FM広告等
賃借料及び使用料支出	44	28	16	グラウンド・会場使用料
保険料支出	23	7	16	レクリエーション保険
住宅災害保険料支出	345	345	0	全福ネット慶弔共済保険掛金
共済給付金支出	30,043	30,413	△ 370	地元定着促進就職祝金、結婚祝金、死亡見舞金、高齢者会員特別給付、住宅災害見舞金等
健康管理給付金支出	6,186	6,204	△ 18	40・50・60歳到達者給付
諸謝金支出	611	458	153	教室・セミナー講師謝金、加入促進謝礼

一般会計

(単位：千円)

科 目 名 称	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
手数料支出	50	56	△ 6	S Dカード取得手数料、チラシ差込手数料
助成金支出	15,677	16,958	△ 1,281	コンサート、人形劇、入浴チケット、丘のまちバル・指定割引店利用・自動車運転免許優良「S G」更新・人間ドック受診料・インフルエンザ予防接種・U・I ターン助成等
推奨ツアー費支出	140	140	0	推奨ツアー参加助成
食糧費支出	384	458	△ 74	ワインセミナー等
管理費支出	26,332	24,792	1,540	
給料手当支出	14,291	14,131	160	職員5名
臨時雇賃金支出	10	10	0	
福利厚生費支出	2,463	2,465	△ 2	各種保険料等
退職共済掛金支出	600	600	0	職員5名
会議費支出	731	480	251	理事会、評議員会等
旅費交通費支出	485	285	200	出張旅費等
通信運搬費支出	1,638	1,200	438	会員管理システム通信料、郵送料、電話代等
消耗品費支出	872	782	90	事務消耗品、コピー用紙等
修繕費支出	613	613	0	車検、事務機器修繕等
印刷製本費支出	211	206	5	封筒、名刺等
燃料費支出	144	107	37	ガソリン代
賃借料及び使用料支出	444	444	0	コピーリース料、会議室使用料等
保険料支出	171	156	15	自動車保険等
諸謝金支出	1,145	1,102	43	税理士・司法書士報酬等
手数料支出	1,938	1,725	213	金融機関振込手数料、H P管理運営費等
理事長交際費支出	60	60	0	
役員退職慰労金支出	150	60	90	
租税公課支出	108	108	0	法人税、自動車税等
負担金支出	238	238	0	全福センター・県連協議会会費等
雑支出	20	20	0	
事業活動支出計	89,891	88,776	1,115	
事業活動収支差額	△ 12,241	△ 10,327	△ 1,914	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入	4,539	0	4,539	
運営積立資産取崩収入	4,539	0	4,539	会員管理システム導入費用
投資活動収入計	4,539	0	4,539	
2 投資活動支出				
特定資産取得支出	1,000	800	200	
運営積立資産取得支出	1,000	800	200	運営積立
固定資産取得支出	4,757	0	4,757	
什器備品購入支出	632	0	632	会員管理システム機器、ポータブルアンプ
ソフトウェア購入支出	4,125	0	4,125	会員管理システムソフトウェア
投資活動支出計	5,757	800	4,957	
投資活動収支差額	△ 1,218	△ 800	△ 418	
III 予備費支出	680	530	150	
当期収支差額	△ 14,139	△ 11,657	△ 2,482	
前期繰越収支差額	14,139	11,657	2,482	
次期繰越収支差額	0	0	0	

議案第39号

飯田市東野財産区管理委員の選任について

下記の者を、飯田市東野財産区管理委員に選任したいから、飯田市東野財産区管理会条例（昭和32年飯田市条例第51号）第3条の規定により、議会の同意を求める。

令和4年5月24日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市内在住 間瀬戸 章人

議案第40号

飯田市松尾地区財産区管理委員の選任について

下記の者を、飯田市松尾地区財産区管理委員に選任したいから、飯田市松尾地区財産区管理条例（昭和59年飯田市条例第80号）第3条の規定により、議会の同意を求める。

令和4年5月24日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市内在住 松澤 泰治

飯田市内在住 鋤柄 富男

飯田市内在住 山中 清一

飯田市内在住 林 好幸

飯田市内在住 井坪 宜儀

議案第41号

飯田市鼎財産区管理委員の選任について

下記の者を、飯田市鼎財産区管理委員に選任したいから、飯田市鼎財産区管理会条例（昭和59年飯田市条例第81号）第3条の規定により、議会の同意を求める。

令和4年5月24日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市内在住 前田 雄二

飯田市内在住 奥村 充由

飯田市内在住 中島 基雄

飯田市内在住 本島 文男

飯田市内在住 大鹿 和完

議案第42号

飯田市税条例等の一部を改正する条例の制定について

飯田市税条例等の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

令和4年5月24日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市税条例等の一部を改正する条例（案）

（飯田市税条例の一部改正）

第1条 飯田市税条例（昭和32年飯田市条例第29号）の一部を次のように改正する。

第33条第4項を次のように改める。

- 4 前項の規定は、前年分の所得税に係る第36条の3第1項に規定する確定申告書に特定配当等に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるときは、当該特定配当等に係る所得の金額については、適用しない。

第33条第6項を次のように改める。

- 6 前項の規定は、前年分の所得税に係る第36条の3第1項に規定する確定申告書に特定株式等譲渡所得金額に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるときは、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額については、適用しない。

第34条の9第1項中「特定配当等申告書」及び「特定株式等譲渡所得金額申告書」を「確定申告書」に改め、同条第2項中「申告書に係る年度分の個人の県民税」を「確定申告書に係る年の末日の属する年度の翌年度分の個人の県民税」に改める。

第36条の2第1項ただし書中「所得税法第2条第1項第33号の4に規定する源泉控除対象配偶者」を「所得割の納税義務者（前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。）の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者（前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。）で控除対象配偶者に該当しないもの」に改め、同条第2項中「第2条第4項ただし書」を「第2条第3項ただし書」に改める。

第36条の3第2項及び同条第3項中「附記」を「付記」に改める。

第36条の3の2の見出し中「扶養親族申告書」を「扶養親族等申告書」に改め、同条第1項中第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

- (2) 所得割の納税義務者（合計所得金額が1,000万円以下であるものに限る。）の自己と生計を一にする配偶者（法第313条第3項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第4項に規定する事業専従者に該当するものを除き、合計所得金額が133万円以下であるものに限る。次条第1項において同じ。）の氏名

第36条の3の3見出し中「扶養親族申告書」を「扶養親族等申告書」に改め、同条第1項中「あつて、」の次に「特定配偶者（所得割の納税義務者（合計所得金額が900万円以下であるものに限る。）の自己と生計を一にする配偶者（退職手当等（第53条の2に規定する退職手当

等に限る。以下この項において同じ。)に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)をいう。第2号において同じ。)又は」を、「控除対象扶養親族」の次に「であつて退職手当等に係る所得を有しない者」を加え、同項中第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 特定配偶者の氏名

附則第7条の3の2第1項中「令和15年度」を「令和20年度」に、「令和3年」を「令和7年」に改める。

附則第16条の3第2項を次のように改める。

- 2 前項の規定のうち、租税特別措置法第8条の4第2項に規定する特定上場株式等の配当等(以下この項において「特定上場株式等の配当等」という。)に係る配当所得に係る部分は、市民税の所得割の納税義務者が前年分の所得税について特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき同条第1項の規定の適用を受けた場合に限り適用する。

附則第17条の2第3項中「、第37条の8又は第37条の9」を「又は第37条の8」に改める。

附則第19条の9第4項を次のように改める。

- 4 前項後段の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年分の所得税に係る第36条の3第1項に規定する確定申告書に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるときに限り、適用する。

附則第19条の10第4項を次のように改める。

- 4 前項後段の規定は、条約適用配当等に係る所得が生じた年分の所得税に係る第36条の3第1項に規定する確定申告書に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるときに限り、適用する。

附則第19条の10第6項中「年の翌年の4月1日の属する年度分の」を「年分の所得税に係る」に、「条約適用配当等申告書にこの項」を「確定申告書にこの頃」に改め、「(条約適用配当等申告書にこれらの記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)」を削る。

附則第25条を削る。

(飯田市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 飯田市税条例の一部を改正する条例(令和3年飯田市条例第17号)の一部を次のように改正する。

第36条の3の3第1項の改正規定中「控除対象扶養親族を除く」を「年齢16歳未満の者」を「扶養親族(」の次に「年齢16歳未満の者又は」を加え、「有しない者を除く」を「有する者」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中飯田市税条例第36条の3の2の見出し及び同条第1項、第36条の3の3の見出し及び同条第1項の改正規定並びに同条例附則第7条の3の2第1項及び同附則第17条の2第3項の改正規定、同附則第25条を削る改正規定、第2条の改正規定並びに附則第2条第1項及び第2項の規定 令和5年1月1日
- (2) 第1条中飯田市税条例第33条第4項及び第6項、第34条の9第1項及び第2項、第36条の2第1項ただし書及び第2項並びに第36条の3第2項及び第3項の改正規定並びに同条例附則第16条の3第2項、同附則第19条の9第4項並びに同附則第19条の10第4項及び第6項の改正規定並びに附則第2条第3項の規定 令和6年1月1日

（市民税に関する経過措置）

- 第2条 第1条の規定による改正後の飯田市税条例（次項において「新条例」という。）第36条の3の2第1項の規定は、附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日（以下この項及び次項において「1号施行日」という。）以後に支払を受けるべき第36条の3の2第1項に規定する給与について提出する同項及び同条第2項に規定する申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき第1条の規定による改正前の飯田市税条例（次項において「旧条例」という。）第36条の3の2第1項に規定する給与について提出した同項及び同条第2項に規定する申告書については、なお従前の例による。
- 2 新条例第36条の3の3第1項の規定は、1号施行日以後に支払を受けるべき所得税法（昭和40年法律第33号）第203条の6第1項に規定する公的年金等（同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。）について提出する新条例第36条の3の3第1項に規定する申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧条例第36条の3の3第1項に規定する申告書については、なお従前の例による。
- 3 附則第1条第2号に掲げる規定による改正後の飯田市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、令和6年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和5年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

議案第43号

飯田市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について

飯田市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

令和4年5月24日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例（案）

飯田市印鑑の登録及び証明に関する条例（昭和50年飯田市条例第42号）の一部を次のように改正する。

第7条第1項中「次に掲げる効力を有する」を削り、同項各号を削る。

第9条第3項を次のように改める。

- 3 第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者が交付の申請をする場合は、当該各号の区分に応じ、当該各号に定める方法により申請することができる。この場合において、交付の申請をする者は、印鑑登録証に代えて、住民基本台帳カード又は個人番号カードを提示しなければならない。

(1) 登録を受け、かつ、住民基本台帳カード（本人の写真を貼付したものに限る。）の交付を受けた者 書面による方法

(2) 登録を受け、かつ、個人番号カードの交付を受けた者 次のいずれかの方法

ア 書面による方法

イ 飯田市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（平成19年飯田市条例第52号）第3条の電子情報処理組織による申請をする方法。ただし、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号）第22条第7項の規定により利用者証明用電子証明書が記録された個人番号カードを提示する場合に限る。

附 則

この条例は、令和4年10月1日から施行する。

議案第44号

飯田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

飯田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

令和4年5月24日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）

飯田市国民健康保険税条例（昭和32年飯田市条例第40号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項ただし書中「63万円」を「65万円」に改め、同条第3項ただし書中「19万円」を「20万円」に改める。

第21条第1項中「国民健康保険税の最後の納期の税額に相当する額」を「国民健康保険税額を当該年度の納期の数で除して得た額」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、当該徴収することができる額の総額は、前年度の国民健康保険税額の2分の1に相当する額を超えることができない。

第23条第1項中「63万円」を「65万円」に、「19万円」を「20万円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第21条第1項の改正規定及び同項にただし書を加える改正規定は、令和5年4月1日から施行する。

（適用区分）

- 2 この条例による改正後の飯田市国民健康保険税条例の規定は、令和4年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和3年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

議案第45号

飯田市南信濃観光施設等条例の一部を改正する条例の制定について

飯田市南信濃観光施設等条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

令和4年5月24日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市南信濃観光施設等条例の一部を改正する条例（案）

飯田市南信濃観光施設等条例（平成17年飯田市条例第93号）の一部を次のように改正する。

別表第1 飯田市南信濃南和田特産物等販売施設の項、別表第2 飯田市南信濃南和田特産物等販売施設の項及び別表第3 飯田市南信濃南和田特産物等販売施設の項を削る。

附 則

この条例は、令和4年7月1日から施行する。

議案第46号

飯田市病院等料金条例の一部を改正する条例の制定について

飯田市病院等料金条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

令和4年5月24日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市病院等料金条例の一部を改正する条例（案）

飯田市病院等料金条例（昭和44年飯田市条例第45号）の一部を次のように改正する。
別表中

「

8 入院差額料	(1) 特別室	1 日	健康保険法第76条の規定により厚生労働大臣が定める重症者等療養環境特別加算を参考として市長が規則で定める額	特別室を除き、病状により院長が入室を命じた場合は無料とする。
	(2) 個室	1 人		

」

を
「

8 入院差額料	特別室	助産に係る場合	1 日 1 人	10,000円	病状により院長が入室を命じた場合は、納付を要しない。
		助産以外の場合	1 日 1 人	11,000円	
	個室	助産に係る場合	1 日 1 人	5,000円	
		助産以外の場合	1 日 1 人	5,500円	

」

に、
「

10 特別初診料(飯田市立病院において受けた初診に係る料金をいう。)	1 件	他の医療機関の料金を参考として市長が規則で	他の医療機関等からの文書による紹介がある場合、緊
------------------------------------	-----	-----------------------	--------------------------

		定める額	急の場合その他市長が規則で定める場合には納付を要しない。
11 特別再診料(飯田市立病院において受けた1の月における2回目以降の診療に係る料金をいう。)	1件	健康保険法第76条の規定により厚生労働大臣が定める外来診療料を基準として市長が規則で定める額	病院の利用者に対し、医師が、他の保険医療機関等への文書による紹介の申出を行った場合のみ納付を要する。

を
「

10 特別初診料(選定療養(保険医療機関及び保険医療養担当規則(昭和32年厚生省令第15号。以下「療担規則」という。))第5条第3項第2号又は高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準(昭和58年告示第14号。以下「療担基準」という。))第5条第3項第2号の選定療養をいう。以下同じ。))のうち飯田市立病院において受けた初診に係る料金をいう。)	1件	選定療養に要する費用の範囲内において厚生労働大臣の定める金額以上で、市長が規則で定める額	当該初診が、厚生労働大臣の定める場合に該当するときは、納付を要しない。
11 特別再診料(選定療養のうち飯田市立病院において受けた再診に係る料金をいう。)	1件	選定療養に要する費用の範囲内において厚生労働大臣の定める金額以上で、市長が規則で定める額	病院の利用者に対し、医師が、他の病院(療担規則第5条第3項又は療担基準第5条第3項に規定する保険医療機関を除く。))又は診療所に対して文書による紹介を行う旨の申出を行った場合のみ納付を要する。

に改める。

附 則
(施行期日)

- 1 この条例は、令和4年10月1日（以下「施行日」という。）から施行する。
（経過措置）
- 2 この条例による改正後の飯田市病院等料金条例別表の入院差額料並びに特別初診料及び特別再診料の規定は、施行日以後の入院に係る料金及び診療の受付を行った患者の診療に係る料金について適用し、施行日前の入院に係る料金及び診療の受付を行った患者の診療に係る料金については、なお従前の例による。

議案第47号

飯田市コミュニティ防災センター条例の一部を改正する条例の制定について

飯田市コミュニティ防災センター条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

令和4年5月24日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市コミュニティ防災センター条例の一部を改正する条例（案）

飯田市コミュニティ防災センター条例（平成17年飯田市条例第127号）の一部を次のように改正する。

第3条第1号の表中飯田市橋南コミュニティ防災センターの項を削る。

第11条第1項中「又は飯田市橋南コミュニティ防災センター（以下「市街地2施設」という。）」を削り、「若しくは」を「又は」に改め、「市街地2施設が」を「当該コミュニティ防災センターが」に改める。

第13条第1項及び第3項中「市街地2施設」を「飯田市橋北コミュニティ防災センター」に改める。

別表の2中「又は飯田市橋南コミュニティ防災センター」及び「(1) 飯田市橋北コミュニティ防災センター」並びに(2)の表を削る。

附 則

この条例は、令和4年7月1日から施行する。

議案第48号

工事請負契約の締結について（社会資本整備総合交付金事業道路改良工事）

社会資本整備総合交付金事業道路改良工事請負契約を下記のとおり締結するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年飯田市条例第53号）第2条の規定により、議会の議決を求める。

令和4年5月24日提出

飯田市長 佐藤 健

記

- 1 契約の目的 令和元年度社会資本整備総合交付金事業道路改良工事
市道上郷108号線ほか 飯田市上郷飯沼
- 2 契約の方法 総合評価落札方式の一般競争入札による契約
- 3 契約の金額 150,711,000円
- 4 契約相手方 飯田市吾妻町7番地
北沢・長豊・嘉山特定建設工事共同企業体
代表者 北沢建設株式会社 代表取締役 北沢 資謹

議案第49号

和解をすることについて

令和2年（仲）第1号事件についての和解を下記のとおり成立させるため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第12号に規定する事項について、議会の議決を求める。

令和4年5月24日提出

飯田市長 佐藤 健

記

- 1 相手方 静岡県富士市厚原2202番地
おぐし さくせん
小櫛探鉱 泉 株式会社
代表取締役 小櫛 邦敬

2 和解に係る事件の概要

令和2年1月27日付けで締結した令和元年度黄金の湯源泉井戸揚湯ポンプ交換工事の請負契約に基づく工事の施工中に、当該ポンプに接続する揚湯管の一部を破損し、当該ポンプ及び当該揚湯管の一部が井戸に落下する事故が発生した。

飯田市は、相手方に対し、工期を延長して当該契約を履行すること及び当該契約が当初の工期に履行されなかったことにより、当該源泉から揚湯した湯を使用して事業を営む者が受けた損失を補償するために要する費用その他当該契約が履行されないため要することとなる費用の支払をすることを求め、当該契約に関する紛争について仲裁の判断に服することを合意している長野県建設工事紛争審査会の仲裁に付すため申請を行った。

3 和解条項の概要

- (1) 相手方は、飯田市に対し、和解金として金13,000,000円を支払う義務のあることを認める。
- (2) 相手方は、飯田市に対し、前(1)の金員を次のとおり分割して、飯田市が指定する金融機関の口座に振り込む方法により支払う。この振込に係る手数料は、相手方の負担とする。
 - ア 令和4年9月末日限り金11,500,000円
 - イ 令和4年10月から令和5年3月まで毎月末日限り金250,000円ずつ
- (3) 相手方が前(2)の和解金の分割金の支払を怠り、その額が250,000円に達したときは、期限の利益を失う。この場合において、相手方は、飯田市に対し、前(1)の金員から既払い分を控除した残金及びこれに対する期限の利益を喪失した翌日から支払が完了するまでの間に発生する年3分の遅延損害金を直ちに支払う。
- (4) 相手方と飯田市は、本件について、本和解条項に定めるもののほか、何らの債権債務のないことを相互に確認する。
- (5) 本仲裁に関する費用は、各自の負担とする。

議案第50号

損害賠償の額を定めることについて

下記のとおり、施設管理の瑕疵^{かし}による損害を賠償するため、飯田市下水道事業の設置等に関する条例（平成27年飯田市条例第45号）第8条の規定により、議会の議決を求める。

令和4年5月24日提出

飯田市長 佐藤 健

記

1 相手方 飯田市内在住者

2 事故の概要

令和3年8月15日午前11時30分頃、飯田市長姫町625番16に埋設されているマンホールの閉塞に起因した排水管からの漏水により、相手方が所有する店舗兼住宅の施設及び設備並びに商品その他物品に損害を与えた。

3 損害賠償額 4,403,000円

令和4年度飯田市一般会計補正予算（第2号）案

令和4年度飯田市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ273,701千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ48,061,963千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和4年5月24日提出

飯田市長 佐藤 健

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項
14 国庫支出金	
	2 国庫補助金
15 県支出金	
	2 県補助金
17 寄附金	
	1 寄附金
18 繰入金	
	2 基金繰入金
19 繰越金	
	1 繰越金
20 諸収入	
	5 雑入
21 市債	
	1 市債
歳 入 合 計	

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
6,650,357	186,237	6,836,594
2,071,064	186,237	2,257,301
3,099,496	11,697	3,111,193
846,882	11,697	858,579
373,700	30,250	403,950
373,700	30,250	403,950
1,390,476	2,000	1,392,476
1,344,921	2,000	1,346,921
600,000	14,109	614,109
600,000	14,109	614,109
2,387,046	6,308	2,393,354
593,713	6,308	600,021
3,673,600	23,100	3,696,700
3,673,600	23,100	3,696,700
47,788,262	273,701	48,061,963

歳 出

款	項
1 議会費	
	1 議会費
2 総務費	
	1 総務管理費
3 民生費	
	1 社会福祉費
	2 児童福祉費
4 衛生費	
	1 保健衛生費
7 商工費	
	1 商工費
10 教育費	
	1 教育総務費
	2 小学校費
	3 中学校費
	5 社会教育費
13 諸支出金	
	1 積立金
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
269,610	475	270,085
269,610	475	270,085
6,406,921	6,570	6,413,491
5,608,595	6,570	5,615,165
15,766,522	145,292	15,911,814
7,418,485	948	7,419,433
7,385,584	144,344	7,529,928
5,194,125	63,178	5,257,303
4,072,688	63,178	4,135,866
2,537,281	5,897	2,543,178
2,537,281	5,897	2,543,178
4,276,301	22,289	4,298,590
522,158	2,000	524,158
874,467	50	874,517
691,675	50	691,725
1,335,016	20,189	1,355,205
105,907	30,000	135,907
105,907	30,000	135,907
47,788,262	273,701	48,061,963

第2表 地方債補正

1 変 更

起 債 の 目 的	補正前の限度額	補正後の限度額
民間保育所整備事業費	千円 51,200	千円 56,500
社会教育施設整備事業費	304,100	321,900
計	3,673,600	3,696,700

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	6,650,357	186,237	6,836,594
15 県支出金	3,099,496	11,697	3,111,193
17 寄附金	373,700	30,250	403,950
18 繰入金	1,390,476	2,000	1,392,476
19 繰越金	600,000	14,109	614,109
20 諸収入	2,387,046	6,308	2,393,354
21 市債	3,673,600	23,100	3,696,700
歳入合計	47,788,262	273,701	48,061,963

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費	269,610	475	270,085
2 総務費	6,406,921	6,570	6,413,491
3 民生費	15,766,522	145,292	15,911,814
4 衛生費	5,194,125	63,178	5,257,303
7 商工費	2,537,281	5,897	2,543,178
10 教育費	4,276,301	22,289	4,298,590
13 諸支出金	105,907	30,000	135,907
歳 出 合 計	47,788,262	273,701	48,061,963

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			475
262		6,308	0
133,755	5,300	150	6,087
59,407			3,771
			5,897
4,510	17,800	2,100	△2,121
		30,000	0
197,934	23,100	38,558	14,109

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

款 項 目	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	6,650,357	186,237	6,836,594
2 国庫補助金	2,071,064	186,237	2,257,301
2 総務費国庫補助金	821,105	59,407	880,512
3 民生費国庫補助金	387,724	122,320	510,044
10 教育費国庫補助金	37,394	4,510	41,904
15 県支出金	3,099,496	11,697	3,111,193
2 県補助金	846,882	11,697	858,579
3 民生費県補助金	551,313	11,697	563,010
17 寄附金	373,700	30,250	403,950
1 寄附金	373,700	30,250	403,950
3 民生費寄附金	0	150	150
10 教育費寄附金	3,000	30,100	33,100
18 繰入金	1,390,476	2,000	1,392,476
2 基金繰入金	1,344,921	2,000	1,346,921

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9 企画費補助金	59,407	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	59,407
13 子育て世帯生活支援特別給付金給付費補助金	113,752	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）事業費補助金	65,000
		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）事務費補助金	3,434
		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）事業費補助金	40,000
		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）事務費補助金	5,318
25 民間保育所費補助金	8,568	民間保育所等整備交付金	1,022
		保育対策総合支援事業補助金	7,546
22 小学校教育振興費補助金	4,510	公立学校情報機器整備費補助金	4,510
25 民間保育所費補助金	11,697	認定こども園施設整備事業補助金	11,697
26 公立認定こども園費寄附金	150	公立認定こども園寄附金	150
		飯田東ロータリークラブから	100
		南信濃地区本町高齢者クラブから	50
2 事務局費寄附金	30,000	教育支援寄附金 匿名者から	30,000
21 小学校管理費寄附金	50	小学校寄附金	50
		南信濃地区本町高齢者クラブから	
31 中学校管理費寄附金	50	中学校寄附金	50
		南信濃地区本町高齢者クラブから	

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

款 項 目			補正前の額	補正額	計
18	2	1 基金繰入金	1,344,921	2,000	1,346,921
19 繰越金			600,000	14,109	614,109
	1	繰越金	600,000	14,109	614,109
		1 繰越金	600,000	14,109	614,109
20 諸収入			2,387,046	6,308	2,393,354
	5	雑入	593,713	6,308	600,021
		1 雑入	593,713	6,308	600,021
21 市債			3,673,600	23,100	3,696,700
	1	市債	3,673,600	23,100	3,696,700
		3 民生債	169,300	5,300	174,600
		10 教育債	611,000	17,800	628,800
歳 入 合 計			47,788,262	273,701	48,061,963

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 特定目的基金繰入金	2,000	教育支援基金繰入金	2,000
1 純繰越金	14,109	純繰越金	14,109
2 総務費雑入	6,308	コミュニティ助成事業補助金	4,600
		地域活性化センター助成金	1,708
25 民間保育所整備事業債	5,300	社会福祉施設整備事業債	700
		一般補助施設整備等事業債	4,600
55 図書館整備事業債	15,200	公共施設等適正管理推進事業債	15,200
56 美術博物館整備事業債	2,600	緊急防災・減災事業債	2,600

3 歳 出

(款) 1 議会費
(項) 1 議会費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	269,610	475	270,085				475
1 議会費	269,610	475	270,085				475
1 議会費	269,610	475	270,085				475
							475
2 総務費	6,406,921	6,570	6,413,491	262		6,308	0
1 総務管理費	5,608,595	6,570	5,615,165	262		6,308	0
5 自治振興費	284,338	6,308	290,646			6,308	0
						4,600	0
				(諸)コミュニティ助成事業補助金			4,600
						1,708	0
				(諸)地域活性化センター助成金			1,708
10 人事管理費	275,889	262	276,151	262			0
				262			0
				(国)子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)事務費補助金			95
				(国)子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)事務費補助金			167
3 民生費	15,766,522	145,292	15,911,814	133,755	5,300	150	6,087

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	112	10議会費	475
		01議会一般経費	475
8 旅費	363	7 報償費	112
		講師謝礼	112
		8 旅費	363
		普通旅費	363
7 報償費	620	10自治振興一般経費	4,600
		04コミュニティ助成事業費	4,600
8 旅費	359	18 負担金補助及び交付金	4,600
		コミュニティ助成事業補助金	4,600
10 需用費	109	17移住定住推進事業費	1,708
11 役務費	450	01移住定住推進事業費	1,708
		7 報償費	620
13 使用料及び賃借料	170	講師謝礼	620
		8 旅費	359
		普通旅費	359
18 負担金補助及び交付金	4,600	10 需用費	109
		消耗品費	109
		11 役務費	450
		広告料	450
		13 使用料及び賃借料	170
		会場使用料	130
		システム使用料	30
		駐車場使用料	10
4 共済費	262	01人件費	262
		03会計年度任用職員人件費	262
		4 共済費	262
		社会保険料	251
		雇用保険料	11

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

款 項 目		補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3	1 社会福祉費	7,418,485	948	7,419,433				948
	3 障害者福祉費	2,134,188	948	2,135,136				948
								948
	2 児童福祉費	7,385,584	144,344	7,529,928	133,755	5,300	150	5,139
	1 児童福祉総務費	96,274	696	96,970	696			0
					696			0
					(国)子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)事務費補助金			348
					(国)子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)事務費補助金			348
	5 民間保育所費	3,201,527	30,704	3,232,231	20,265	5,300		5,139
					20,265	5,300		5,139
					(国)民間保育所等整備交付金			1,022
					(国)保育対策総合支援事業補助金			7,546
					(県)認定こども園施設整備事業補助金			11,697
					(市)社会福祉施設整備事業債			700
					(市)一般補助施設整備等事業債			4,600
	6 公立認定こども園費	1,251,641	150	1,251,791			150	0
							150	0
					(寄)公立認定こども園寄附金			150
	13 子育て世帯生活支援特別給付金給付費	0	112,794	112,794	112,794			0
					1,787			0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	366	10障害者福祉一般経費 948 02障害者生活ケアセンター整備事業費 948
17 備品購入費	582	10 需用費 366 修繕料 366 17 備品購入費 582 事業用備品購入費 582
3 職員手当等	696	01人件費 696 01人件費 696 3 職員手当等 696 時間外勤務手当 696
18 負担金補助及び交付金	30,704	13民間保育所等施設整備事業費 30,704 01民間保育所等施設整備事業費 30,704 18 負担金補助及び交付金 30,704 民間保育所施設整備事業補助金（増改築事業） 19,385 民間保育所等保育環境改善等事業補助金 11,319
10 需用費	150	11認定こども園保育費 150 01認定こども園保育費 150 10 需用費 150 消耗品費 150
1 報酬	1,608	01人件費 1,787 03会計年度任用職員人件費 1,787 1 報酬 1,608 報酬（パートタイム） 1,608
3 職員手当等	132	3 職員手当等 132

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

款 項 目			補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
3	2	13				(国)子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)事務費補助金 (国)子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)事務費補助金 67,345	646 1,141	0
						(国)子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)事業費補助金 (国)子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)事務費補助金 43,662	65,000 2,345	0
						(国)子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)事業費補助金 (国)子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)事務費補助金	40,000 3,662	
4 衛生費			5,194,125	63,178	5,257,303	59,407		3,771
	1	保健衛生費	4,072,688	63,178	4,135,866	59,407		3,771
		1 保健衛生総務費	2,889,075	63,178	2,952,253	59,407		3,771
						59,407		0
						(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	59,407	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	47	期末手当（パートタイム） 132 8 旅費 47 費用弁償（パートタイム） 47
10 需用費	350	
11 役務費	1,657	
12 委託料	4,000	
18 負担金補助及び交付金	105,000	10子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分） 67,345 01子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分） 67,345 10 需用費 100 消耗品費 50 印刷製本費 50 11 役務費 245 通信運搬費 154 手数料 91 12 委託料 2,000 システム改修業務委託料 2,000 18 負担金補助及び交付金 65,000 子育て世帯生活支援特別給付金 65,000 11子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分） 43,662 01子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分） 43,662 10 需用費 250 消耗品費 100 印刷製本費 150 11 役務費 1,412 通信運搬費 1,357 手数料 55 12 委託料 2,000 システム改修業務委託料 2,000 18 負担金補助及び交付金 40,000 子育て世帯生活支援特別給付金 40,000
10 需用費	45,309	29感染症感染拡大予防対策事業費 59,407 01感染症感染拡大予防対策事業費 59,407 10 需用費 49,338 消耗品費 48,849 印刷製本費 489 11 役務費 7,619 通信運搬費 7,619 12 委託料 2,450 感染症検査支援業務委託料 2,450
11 役務費	7,619	
12 委託料	2,450	
17 備品購入費	7,800	

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

款 項 目			補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
4	1	1						3,771
7	商工費		2,537,281	5,897	2,543,178			5,897
	1 商工費		2,537,281	5,897	2,543,178			5,897
	2 商業振興費		6,079	5,897	11,976			5,897
								5,897
10	教育費		4,276,301	22,289	4,298,590	4,510	17,800	2,100
	1 教育総務費		522,158	2,000	524,158			2,000
	2 事務局費		504,526	2,000	506,526			2,000
								2,000
						(繰)教育支援基金繰入金		2,000
	2 小学校費		874,467	50	874,517	4,510		50
	2 小学校教育振興費		416,256	50	416,306	4,510		50
								50
						(寄)小学校寄附金		50
						4,510		△4,510
						(国)公立学校情報機器整備費補助金		4,510
	3 中学校費		691,675	50	691,725			50
	2 中学校教育振興費		287,526	50	287,576			50
								50
						(寄)中学校寄附金		50
	5 社会教育費		1,335,016	20,189	1,355,205		17,800	2,389

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		30千代診療所運営費 3,771 01千代診療所運営費 3,771 10 需用費 △4,029 消耗品費 300 修繕料 500 医薬材料費 △4,829 17 備品購入費 7,800 事業用備品購入費 7,800
18 負担金補助及び交付金	5,897	11商業活性化総合支援事業費 5,897 04にぎわい創出店舗活用事業費 5,897 18 負担金補助及び交付金 5,897 コミュニティ施設整備事業補助金 5,897
18 負担金補助及び交付金	2,000	10事務局費 2,000 01事務局費 2,000 18 負担金補助及び交付金 2,000 教育支援基金奨学給付金 2,000
10 需用費	50	10小学校教育振興一般経費 50 01小学校教育振興事業費 50 10 需用費 50 消耗品費 50 13情報視聴覚教育費 01情報通信技術活用教育推進事業費 財源内訳補正
10 需用費	50	10中学校教育振興一般経費 50 01中学校教育振興事業費 50 10 需用費 50 消耗品費 50

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

款 項 目			補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他		
10	5	5 図書館費	260,712	16,940	277,652		15,200		1,740	
							15,200		1,740	
						(市)公共施設等適正管理 推進事業債			15,200	
		6 美術博物館費	210,819	3,249	214,068		2,600		649	
							2,600		649	
						(市)緊急防災・減災事業 債			2,600	
13 諸支出金			105,907	30,000	135,907			30,000	0	
		1 積立金	105,907	30,000	135,907			30,000	0	
		1 積立金	105,907	30,000	135,907			30,000	0	
								30,000	0	
						(寄)教育支援寄附金			30,000	
歳 出 合 計			47,788,262	273,701	48,061,963	197,934	23,100	38,558	14,109	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	16,940	10図書館管理・運営費 16,940 01図書館管理・運営費 16,940 14 工事請負費 16,940 中央図書館改修工事費 16,940
12 委託料	3,249	10美術博物館管理費 3,249 01美術博物館管理費 3,249 12 委託料 3,249 設計業務等委託料 2,646 廃棄物等処理業務委託料 603
24 積立金	30,000	31教育支援基金積立金 30,000 01教育支援基金積立金 30,000 24 積立金 30,000 新規積立金 30,000

附表1

補正予算給与費明細書

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職員数（人）	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当	計		
補正後	724	2,703,671	2,054,790	4,758,461	920,838	5,679,299
補正前	724	2,703,671	2,054,094	4,757,765	920,838	5,678,603
比 較	0	0	696	696	0	696

職員 手当 の内 訳	区 分	時間外勤務 手 当
	補正後	285,165
	補正前	284,469
	比 較	696

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職員 手当	696	低所得の子 育て世帯生 活支援特別 給付金給付 事業に係る 増額	696	(6) 時間外勤務手当 696	給与条例第20条

ウ 会計年度任用職員

()内はパートタイム会計年度任用職員(外数)

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報酬	給 料	職員手当	計		
補正後	129 (709)	1, 140, 157	230, 554	187, 194	1, 557, 905	234, 963	1, 792, 868
補正前	129 (707)	1, 138, 549	230, 554	187, 062	1, 556, 165	234, 701	1, 790, 866
比 較	0 (2)	1, 608	0	132	1, 740	262	2, 002

職員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	補正後	155, 815
	補正前	155, 683
	比 較	132

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	1, 608	低所得の子 育て世帯生 活支援特別 給付金給付 事業に係る 増額	1, 608	パートタイム会計年度任用職員 分	パートタイム会計年度任用職員数の状 況 令和4年7月1日 709
職 員 手 当	132	低所得の子 育て世帯生 活支援特別 給付金給付 事業に係る 増額	132	(3)期末手当 132	会計年度給与条例第15条、26条

附表 2

地方債の令和 2 年度末にお
令和 4 年度末における現在

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 4 年 度 中 増 減	
		令 和 4 年 度 中 起 債	
		補正前の額	補 正 額
	千円	千円	千円
1. 普 通 債	21,043,457	3,251,200	23,100
(2) 民 生	1,516,806	169,300	5,300
(10) 教 育	4,859,848	611,000	17,800
合 計	42,472,982	3,673,600	23,100

ける現在高並びに令和 3 年度末及び
高の見込みに関する調書補正

見 込 み	令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
見 込 額			
補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額
千円	千円	千円	千円
3, 274, 300	21, 212, 621	23, 100	21, 235, 721
174, 600	1, 509, 818	5, 300	1, 515, 118
628, 800	4, 825, 761	17, 800	4, 843, 561
3, 696, 700	41, 283, 455	23, 100	41, 306, 555